地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

（単位：千円）

重点戦略１．自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求

施策（１）「競争」から「共創」の地域連携へ

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
「千葉氏」ゆかりの都市との連携強化	「千葉氏」ゆかりの都市の首長を招待して開催する「千葉氏サミット」などを通じて、関連都市間の相互交流を図り、本市のアイデンティティ確立につなげる。	・「千葉氏サミット」の開催、共同宣言の実施 ・親子三代夏祭り会場での「千葉氏ブース」出展	・親子三代夏祭り会場での千葉氏ブース」出展 ・日本遺産申請に向けた調整	・第2回千葉氏サミット開催 ・親子三代夏祭り会場での「千葉氏ブース」出展 ・都市間連携調整	830	6,244	総合政策局	総合政策部	政策調整課
ＪＲ京葉線新駅設置の実現に向けた取組み	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、ＪＲ京葉線新駅設置の実現に向け、関係者との協議、検討を進める	幕張新都心拡大地区新駅設置調査会（H27.12.25設置）による新駅設置に係る基本調査を実施	県企業土地管理局、千葉市、イオンモール(株)とともに幕張新都心拡大地区新駅設置協議会を設立し、ＪＲに対し新駅設置を要請。	基本調査で示された概要に基づき、経済性や施工性などを考慮した工法や仕様などの比較検討を行い、より精度の高い工事費や工期等を算出するための概略設計を、ＪＲに依頼する。	1	55,000	都市局	都市部	交通政策課
子ども・子育て支援環境の整備に係る市原市・四街道市との広域連携	圏域全体の定住促進や女性の社会進出の促進に向け、圏域内における子ども・子育て支援環境の整備について、保育所等の共同整備、管外保育入所の拡充などで連携していくとともに、一時預かり・ファミリーサポートなどの子育て支援事業の相互利用を行う。	【幼保運営課】 (管外) 委託2件、受託0件 (一時預かり) 37園中12園で、市原市・四街道市の児童も受け入れ。 (子育て支援員研修) 連携未実施	【幼保支援課】 (保育所の共同整備) １カ所 【幼保運営課】 (一時預かり) 40園中17園で、市原市・四街道市の児童も受け入れ。 (子育て支援員研修) 千葉県主催の研修や市主催の研修の実施見込を踏まえ検討	【幼保支援課】 市原市ちはら台地区に保育所を共同整備する。 千葉市定員枠　３人 (子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備の中にも計上) 【幼保運営課】 （一時預かり） 新規開設園、既存実施園で新たに市原市、四街道市の児童を受け入れる意向がある園については受け入れを積極的に行わ	【幼保運営課】 （一時預かり） 149,336	【幼保支援課】 567 【幼保運営課】 （一時預かり） 190,857	こども未来局	こども未来部	こども企画課 幼保運営課 幼保支援課
合同企業説明会の共同開催	就職活動前の大学生・留学生を対象に、地元企業との直接対話によるマッチング機会を設け、インターンシップまで誘導することにより、将来の雇用のミスマッチの解消に努める。 平成28年度から、千葉経済圏連携推進会議により、市原市、四街道市と共催。参加企業に近隣市内企業を迎え、広域エリアでの企業情報の提供を行っている。	H28.11.23開催 参加企業26社、参加学生62人 インターンシップ申込　23社148件	H29.11.19開催 参加企業数　32社 （千葉市：27社、市原市：4社、四街道市：1社） 参加学生数　53名 インターンシップ申込件数　85件 インターンシップ実施件数　24社91名	市原市・四街道市と協働し、大学４年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会を開催する。	5,496	5,700	経済農政局	経済部	雇用推進課
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座を開催する。 一部のプランで、市原市・四街道市の児童・生徒が参加可能となっている。	参加者数：1,082名 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　参加者数：56名 中学生のための起業体験講座 　参加者数：14名 幕張新都心ビジネススクール 　参加者数：14名 夏休みおしごと感動体験 　参加者数：998名	参加者数：973名 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　参加者：36名 中学生のための起業体験講座 　参加者：16名 幕張新都心ビジネススクール 　参加者：9名 夏休みおしごと感動体験 　参加者:912名	参加者数：1,090名程度 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　定員：30名 中学生のための起業体験講座 　定員：30名程度（予定） 幕張新都心ビジネススクール 　定員：30名程度（予定） 夏休みおしごと感動体験 　定員:1,000名程度（予定）	1,700	2,100	経済農政局	経済部	雇用推進課
産業育成の推進	連携する都市間（市原市・四街道市）で創業に関するセミナーや相談窓口の相互利用を図るなど、支援策の効率化を図る。また、圏域内の事業者による連携・交流の場を創出し、新事業の創出や域内取引の拡大を促進する。	H28年度新規融資実行 2,334件、39,879百万円 預託額30,500百万円	H29年度新規融資実行 預託額　29,000百万円	市内中小企業の経営安定を図るため、必要な事業資金を融資する。	29,922,999	26,803,179	経済農政局	経済部	産業支援課
圏域としての企業誘致の推進	圏域の経済振興、雇用創出を推進するため、圏域全体としての企業立地の優位性を発信するとともに、連携する都市（市原市・四街道市）と人材の育成・確保や産学連携面での活動を強化し、圏域における立地した企業の定着を図る。	・立地活動時に、千葉県の新規産業用地や圏央道について発信、紹介：約５００回 ・千葉県主催のセミナーや産業用地視察ツアー等に参加の上情報収集し、営業活動の質の向上 セミナー：１回 視察ツアー：１回	・千葉県の取組について発信する：６００回程度 ・セミナー、ツアー等への参加 　セミナー：１回	引き続き、 ・千葉県の取組について発信する：６００回程度 ・セミナー、ツアー等への参加 セミナー：１回 ツアー：１回	0	0	経済農政局	経済部	企業立地課
産業まつりの相互出展	千葉市の海辺の魅力をPRしながら賑わいを創出するため、千葉県の海と大地の恵みを一堂に体験できる千葉湊大漁まつり（第41回千葉市民産業まつり）を開催し、市原市・四街道市との相互出展を行う	上総いちはら国府まつり、四街道市産業まつりに３市で相互出展した。	上総いちはら国府まつり、四街道市産業まつりに３市で相互出展した。	上総いちはら国府まつり、四街道市産業まつりに３市で相互出展予定。	3,000	5,000	経済農政局	経済部	観光MICE企画課
【追加】 グリーンツーリズムの推進	「緑」「里」「農」をキーワードとする農業体験や観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、里山サイクリングにおいて実証実験を行うほか、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。	―	・特区民泊施設の環境整備補助１件 ・グリーンガイドブック「みどりとあそぼ」発行 ・エリアマーケット調査実施	・特区民泊の環境整備補助５件 ・里山サイクリング実証実験 ・集客プロモーション活動	7,068	25,800	経済農政局	経済部	観光MICE企画課 観光プロモーション課
既存の観光戦略の“ちば”共創都市圏への拡大推進	市原市など都市圏を構成する周辺の市町村の観光経済上の課題を共有し、観光交流人口増に向けての共同PR で、スケールメリットを獲得する。 また、互いの強み弱みを補う補完体制を整え、新たな観光の魅力創出を実施する。	市原市・四街道市と連携した体験型観光プランの造成 （6プラン）	体験観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号あたり2市1～2プランの造成･掲載 ・3市担当及び主催者による説明会･反省会の実施/計6回	体験観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号あたり2市1～2プランの造成･掲載 ・3市担当及び主催者による説明会･反省会の実施/計6回	7,593	7,000	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
地域間連携による夜景観光推進	夜景観光の推進を図るため、「全国工場夜景サミット」を本市で開催する。	・川崎市との連携による東京湾横断クルーズ工場夜景鑑賞ツアーを実施（開催2回・参加者64人） ・全国工場夜景サミットへの参加	・全国工場夜景都市との連携による広域的な取組の充実 ・全国工場夜景サミットへの参加 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進	・全国工場夜景都市協議会（10都市）を組織し、共同事業による広域的な取組の充実 ・全国工場夜景サミットの千葉市での開催/1回 　市原市･商工会議所･企業等と実行委員会を組織しサミットを開催/参加者数500名程度 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進 　体験観光プラン「千葉あそび」を通したプラン造成促進/年3プラン	225	3,150	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
都市アイデンティティの確立	佐賀県と連携し、LCC（春秋航空）を活用したプロモーション（それぞれの自治体の魅力をＰＲする広告を機内誌へ掲載等）を検討	―	春秋航空日本の機内広報誌『空飛ぶ道の駅マガジン』 に季刊誌本文2回、巻末インフォ4回を掲載。さらに「千葉常胤公ものがたり」を分割して4回掲載	春秋航空日本の機内広報誌『空飛ぶ道の駅マガジン』 に季刊誌本文2回、巻末インフォ4回を掲載。	998	1,000	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
地産地消の推進	農産物の域内流通を構築し、飲食店での市内産農産物の利用拡大を図るとともに、消費者と生産者がより身近な信頼関係を構築できるよう、産地見学会・交流会の開催や、地産地消推進店登録制度の創設及び登録店のPRに取り組む。また、年間を通じて農産物を安定供給するため、市原市産の農産物を含め流通の活性化を目指す。	・流通実証実験　３２回 ・参加飲食店　　３０店 ・参加農家　　１４名、２団体	・地産地消推進店登録制度の創設 ・推進店登録数　20店 ・産地見学会　2回開催 ・商談会開催　1回	・地産地消推進登録店の拡大･PR ・推進店登録数　計33店 ・産地見学会　　1回開催	1,120	733	経済農政局	農政部	農政課
【完了】 千葉県及び船橋市と連携した東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験	千葉中央港地区の旅客船さん橋完成に伴い、千葉県及び船橋市と連携して、千葉港と有明等を結ぶ海上交通の実証実験を実施する。	運航実験実施	・民間事業者の自主事業により、船橋から千葉間の実証実験を実施 ・県や船橋市を含む東京湾ツーリズム推進委員会において検証	―	―	―	都市局		海辺活性化推進課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略２．都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

（単位：千円）

施策（１）企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
市内産品の競争力強化	市内産品の付加価値を高め競争力強化を図るため、事業者・生産者の個別支援やプロモーション活動を行う。	【ギフトセレクション】 推薦：286件 エントリー：22事業者40品 １次セレクションで12品選出 ２次セレクション投票数1341票、５品を表彰 その他個別支援を実施	【ギフトセレクション】 推薦：19件 エントリー：7事業者 8品 １次セレクションで7品選出 ２次セレクション投票数 1,128票、5品を表彰 その他個別支援を実施	１　生産者・事業者の支援ニーズに基づく販路拡大 ・生産者・事業者へのヒアリング ・バイヤーなどとのマッチング ２　催事出店助成 市外で開催される催事などの出店に要する経費を助成する。 【助成内容】補助率1/2、上限20万円、10件	4,590	5,900	経済農政局	経済部	産業支援課
産業用地整備支援	市内で枯渇しつつある産業用地を早期に確保するため、周辺インフラ整備に係る費用について建設負担金による支援を行う。	千葉市産業用地整備支援事業審査会を設置し、支援事業を決定 審査会開催　３回 周辺住民説明会　６回	地区計画決定の後、開発許可を取得し、整備を開始（H29.11） 審査会開催　2回 周辺住民説明会　10回	平成31年12月の完成へ向け、造成工事を行う。 また、並行して企業誘致を進める。 建設負担金交付（対象工事完了後） 審査会開催　2回（予定）	11,800	1,000,228	経済農政局	経済部	企業立地課
企業立地の促進	税源涵養や雇用創出を図るため、先端技術のドローン関連産業をはじめとした今後成長が見込まれる幅広い産業を対象に、企業の立地や立地後の追加投資などに対する助成を行う。	千葉市企業立地促進事業補助金に係る事業計画認定 認定件数　２８件	千葉市企業立地促進事業補助制度を最大限活用し、立地を推進した。 認定件数　19件	引き続き、同補助制度を最大限活用し、立地を推進していく。 認定件数　25件程度	775,188	1,095,608	経済農政局	経済部	企業立地課
【新規】 コア産業業界団体等立地促進	先進・重点産業の企業集積を図るため、核となる業界団体を誘致する。	―	―	先進・重点産業に関わる業界団体の誘致を推進していく。 認定件数　1件程度	0	2,000	経済農政局	経済部	企業立地課
企業立地促進融資制度	市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する	千葉市企業立地促進融資制度による融資 融資総件数　１０件	千葉市企業立地促進融資制度を最大限活用し、立地を推進した。 融資件数　4件	引き続き、同融資制度を最大限活用し、立地を推進していく 融資予定件数　10件程度	2,195,999	4,101,680	経済農政局	経済部	企業立地課

施策（２）市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
中小企業の人材育成研修費助成	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する。	利用件数：19件 助成金額：735千円	利用企業数　7社（受講者数　32名） 助成金額　340千円	要綱改正により、対象講座を追加し、申請回数を無制限にして利便性を高めたため、更なる周知を図り、制度利用を促進して、市内中小企業の人材育成を支援する。	340	5,000	経済農政局	経済部	雇用推進課
中小・小規模事業者ニーズ対応型支援	販路開拓や新製品開発等、個々の事業者のニーズに柔軟に対応し、（公財）千葉市産業振興財団のコーディネーターのノウハウを最大限に活かした支援を行うことにより、中小・小規模事業者の経営強化を促し、市内経済の活性化や雇用の向上を図る。	①経営基盤強化 専門家派遣：2件/10日 ISO等認証取得：1件/5日 商業ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣：5件/30日 ②販路拡大 見本市等出店助成：16件	①経営基盤強化 専門家派遣：12件/97日 認証取得：0件 商業ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣：5件/33日 ②販路拡大 見本市等出展助成：13件	事業者・創業者が抱える経営課題や法律問題について、コーディネーター・専門相談員・弁護士等による相談を行い、事業経営の円滑化を支援する。 また、財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、問題解決のためのアドバイスや技術指導などを行う。	5,090	11,352	経済農政局	経済部	産業支援課
中小企業の事業継続支援	中小企業の経営上の課題解決に向け、事業承継講座を実施するとともに、事業継続に向けた支援を行う。	・事業承継セミナー開催 平成29年2月16日 ・BCPセミナー開催 平成28年11月28日	【セミナー】 ・事業承継セミナー　平成30年2月16日　参加者15名 ・BCPセミナー　平成29年11月2日　参加者21名 【助成】 0件	事業承継計画又は事業継続計画を策定する企業に対し、企業診断・課題分析・計画策定等に要する経費に対する助成を拡充（5件→7件）するほか、事業承継を控える二世人材に対する支援講座を新規で実施する。	500	4,500	経済農政局	経済部	産業支援課
【新規】 商学連携型商品開発	大学等と商業団体との連携による商品開発費の経費を助成し、商品の付加価値を高め消費を促す。	―	―	大学等と商業団体との連携による商品開発の経費を助成する。 【助成内容】補助率1/2　上限20万円　1件	―	200	経済農政局	経済部	産業支援課
地産地消の推進	新鮮で安全安心な市内産農産物を市民が購入できる機会を増やす取り組みとして、区役所朝市や幼稚園ふれあい市を開催する。また、学校給食に市内産農産物を供給するとともに、生産者が先生となり実施する出張授業などの取り組みにより、地産地消に関する意識の醸成を図る。	・区役所朝市、3区　12回 ・幼稚園ふれあい市　3園　計16回 ・学校給食への市内産農産物の供給　計171校　7品目 ・生産者出張授業　6回6校 ・企業との連携による産品フェアの開催　3回	・区役所朝市、3区　12回 ・幼稚園ふれあい市　3園　計16回 ・学校給食への市内産農産物の供給　計171校　8品目 ・生産者出張授業　6回6校	・区役所朝市　3区　12回 ・幼稚園ふれあい市　2園　3回 ・学校給食への市内産農産物の供給　計171校　8品目 ・生産者出張授業　7回7校	767	908	経済農政局	農政部	農政課

施策（３）「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
中小企業支援	民間レンタルオフィスと連携し、創業支援を効果的・効率的に実施するとともに、ソフト支援及び賃料補助を行う。	―	連携協定を締結した民間レンタルオフィスにおける創業に対する賃料補助制度及びコーディネータの巡回支援体制の整備を実施。	１ 連携協定を締結した民間レンタルオフィスにおける創業に対し、賃料補助及びコーディネータの巡回支援を実施。 ２ 千葉ビジネス支援センターインキュベート室廃止後、レンタルオフィスへ入居を希望する者についても、同様の支援を実施。 【予算内訳】 １ 40千円（月額上限）×12月×2件＝　960千円 ２ 40千円（月額上限）×　9月×5件＝1,800千円	0	2,760	経済農政局	経済部	産業支援課
商業者の創業支援	実店舗での創業希望者に対し、産業振興財団や関係機関と連携して開業支援を行うとともに、WEB販売・無店舗開業のセミナーを開催する。	―	店舗での開業を志す小売業及ぎ飲食サービス業の創業に対し、開業時の資金面の支援を行い、事業を開始しやすい環境を構築することにより、次世代の商業の担い手を育成するため、賃料補助及び改修費補助を実施。 【実績】 ・賃　料　25千円（1件） ・改修費　1,000千円（1件）	店舗での開業を志す小売業及ぎ飲食サービス業の創業に対し、開業時の資金面の支援を行い、事業を開始しやすい環境を構築することにより、次世代の商業の担い手を育成するため、賃料及び改修費補助を実施。 【予算内訳】 ・賃　料　4,602千円（4件） ・改修費　2,000千円（2件）	1,025	6,602	経済農政局	経済部	産業支援課
産学共同研究の促進	新事業の創出や経営革新を促進するため、市内中小企業と大学等の研究機関が連携して実施する共同研究開発費用の助成件数を拡充する。	【実績】 産学共同研究促進事業の助成金として2,000千円×３件＝6,000千円	産学共同研究促進事業の助成金 2,000千円×5件=10,000千円	産学共同研究促進事業の助成金として2,000千円×1件拡充。（助成件数6件）	10,000	12,000	経済農政局	経済部	産業支援課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略２．都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

（単位：千円）

施策（３）「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
成長期にある企業の育成支援	企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを市産業振興財団に配置する。 また、優秀なビジネスプランの事業化を支援するコンテスト「ベンチャーカップ」にアグリビジネスやロボット・ＡＩ分野の賞を新設する。	―	デザイン分野のコーディネーターの配置及びベンチャーカップの賞新設は平成30年度から実施予定。	・企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを市産業振興財団に配置する。 ・優秀なビジネスプランの事業化を支援するコンテスト「ベンチャーカップ」にアグリビジネスやロボット・ＡＩ分野の賞を新設する。	0	6,089	経済農政局	経済部	産業支援課
中小企業の販路拡大支援	市内中小企業等が開発した製品・商品について、新規性・独自性等の観点から市が認定したものを試験的に発注、使用することで当該製品等の有用性を評価し、官公庁での受注実績をつくることにより、販路開拓を支援し、市内企業の育成を図る。	トライアル発注認定事業 応募33件→認定11件、準認定9件	トライアル発注認定事業 応募16件　→　認定11件　準認定3件 見本市等出展助成　3件（200千円×3件）	認定商品を見本市等に出展する際の出展費用の助成を拡充する。	7,517	10,400	経済農政局	経済部	産業支援課
スタートアップ支援の強化	スタートアップ期にある事業者を支援するため、創業者研修による経営知識等の習得などの支援を行う。 優れたアントレプレナーを発掘し、支援を行うことで市内経済の活性化を図る。	創業支援事業者の千葉市産業振興財団等による創業者研修等を4講座実施（1講座当り4～6回開催）。合計83人受講。	述べ参加者数 第1回創業者研修　72名 第2回創業者研修　49名 経営力強化講座　25名 合計　146名	創業支援事業者の千葉市産業振興財団等による創業者研修等を6講座実施（1講座当り4～6回開催）予定	2,326	0	経済農政局	経済部	産業支援課
産学合同技術シーズ交流	大学等研究機関の研究シーズや中小企業の技術力をよりオープンにし、産学共同研究を促進するため、大学等研究者からの研究シーズ発表や市内中小製造業の技術発表などからなる交流会を開催し、産業界と大学関係者の更なる技術向上を図る。	産学合同技術シーズ交流会を平成28年9月27日に開催。	ビジネス交流会「 認知症の人と介護者の負担軽減システムの創出へ」として実施。 開催日：平成29年9月15 日 参加人数：53名	大学等研究機関の研究シーズや中小企業の技術力を広く周知し、意見交換の場を設けるなど、事業化に向けた支援を行う。	1,200	1,849	経済農政局	経済部	産業支援課
農業の6 次産業化の推進	農業者等の所得の向上を図るため、6 次産業化を目指す事業者に対し、加工用施設の整備などの支援を行う。	６次産業化認定志向者支援　１件	農家レストランの開設者を招き、開設及び運営の実際について講習会を行った。 （参加者数　59名）	農家レストラン等６次産業化志向者の情報を把握し、実施に向けた支援を行う。	40	0	経済農政局	農政部	農政課

施策（４）MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
シェアリングエコノミーの研究・活用	高度化・複雑化する地域課題の解決の一手法として、シェアリングエコノミーの研究や活用を進めていく	・シェアリングシティ宣言に参加 ・シェアリングエコノミーの研究・活用の推進	・(一社)シェアリングエコノミー協会より「シェアリングシティ認定」を受ける。 ・シェアリングエコノミーの研究・活用の推進 ▸スペースマーケット社との連携（観光MICE企画課） ▸TABICAとの連携（観光プロモーション課） ▸特区民泊事業の開始（保健所環境衛生課） ▸ご近所SNS「マチマチ」との連携（広報広聴課） ▸シェアサイクル実証実験の開始（国家戦略特区推進課）	・シェアリングエコノミーの研究・活用の推進 ・各種シェアリングエコノミー実施事業の推進	0	0	総合政策局	総合政策部	国家戦略特区推進課
ＪＢＣＦ幕張新都心クリテリウム開催	都市イメージの向上及び自転車のまちづくりへの市民理解の促進のため、国内トップレベルのツアーレースを開催し、市民がスポーツ自転車に触れる機会を創出することにより、自転車への関心や興味を持つきっかけとするとともに、全国に大きくPR を図る。	3,200人観戦	5,500人観戦	6,000人観戦	1,500	1,500	市民局	生活文化スポーツ部	スポーツ振興課
【新規】 （仮称）千葉公園ドームの整備	自転車スポーツの普及を通じ、新たな賑わいを創出するため、現千葉競輪場を民間活力により再整備し、国際ルールに基づく２５０競輪や自転車スポーツ振興に向けた取組みを進める。	―	民間事業者の選定	現千葉競輪場の除却（第1期）	―	930,204	経済農政局	経済部	経済企画課
MICE の推進	本市には、多数のMICE 施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE 開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICE の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援　1件 大規模イベント等開催時の賑わいの創出　1件	国際会議開催補助金による支援　2件 大規模イベント等開催時のPRや賑わいの創出　2件	国際会議開催補助金による支援　2件 大規模ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催補助金による支援　1件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援　4件	109,422	117,228	経済農政局	経済部	観光MICE企画課
【新規】 グローバルMICE都市誘致競争力強化	観光庁が主催するグローバルMICE都市に特化した支援事業へ参加する。	―	―	観光庁が主催するグローバルMICE都市に特化した支援事業に参加する。 【H30年度事業内容：ローカルホストサポーティングスキル強化事業】 海外有識者の視点・ノウハウを活用し、コンベンションビューロー等が国内外の会議主催者（ローカルホスト）等に対して行う的確なサポーティングの強化を図る。	―	4,000	経済農政局	経済部	観光MICE企画課
【新規】 夜間の経済・文化活動の振興	夜間における経済・文化活動の振興を促進し、消費活動を促すため、実証実験を含めた調査を実施し、効果的な手法を検討する。	―	―	・有識者ヒアリング ・実証実験事業を含めた外部調査委託	―	20,100	経済農政局	経済部	経済企画課
【追加】 グリーンツーリズムの推進（再掲）	「緑」「里」「農」をキーワードとする農業体験や観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、里山サイクリングにおいて実証実験を行うほか、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。	―	・特区民泊施設の環境整備補助１件 ・グリーンガイドブック「みどりとあそぼ」発行 ・エリアマーケット調査実施	・特区民泊の環境整備補助５件 ・里山サイクリング実証実験 ・集客プロモーション活動	7,068	25,800	経済農政局	経済部	観光MICE企画課 観光プロモーション課
海辺・幕張新都心の魅力を活用したエリアPR・集客プロモーション（レッドブルエアレース）	3 次元で戦う世界最速のモータースポーツ・シリーズ「Red Bull Air Race WorldChampionship」の本市開催を機に、臨時観光案内所や歓迎バナーの設置、市の魅力のプロモーションなど、観覧者に対する観光PR を実施し、本市のイメージアップを図る。	・歓迎バナーを設置 （海浜幕張駅周辺） ・観光案内ブースを設置 （海浜幕張駅・会場内） ・観光ガイドを配布 （海浜幕張駅周辺・会場内） ・プロモーション動画放映 （幕張新都心周辺・HP・SNS等）	・海浜幕張駅周辺に歓迎バナーを設置 ・観光案内ブースやプロスポーツチーム、モノレールと連携したブースの出展によりPRを実施。 ・観光ガイドを5万部配布。 ・外国人向けにプロモーション動画を作成し、当日大型ビジョンで放映。	・レッドブルエアレース後援会等と協働したPR事業を展開（海浜幕張駅周辺での歓迎バナー設置、開催当日の観光案内ブース、観光ガイドブックの作成等）	23,000	21,500	経済農政局	経済部	観光プロモーション課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略２．都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

（単位：千円）

施策（４）MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
インバウンドの推進	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラールやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【ムスリムインバウンド】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ（第1版、第2版）配布（計2万部） ・ムスリムおもてなしセミナー実施（年1回） ・千葉市海外インバウンドツーリズム協議会開催（年5回） ・訪日教育旅行、ファムトリップの受入実施 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数305 ・平均閲覧者数2,300人/月 ・冊子配布（10万部） ・ポスター掲示（500部） ・カード作成（5,000部） ・多言語メニューステッカー作成	【ムスリムインバウンド受入環境整備】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ作成（年1回） ・ムスリム対応セミナー・料理教室開催（年1回） ・ファムトリップの招聘（年1回） ※関東運輸局の実証事業で実施 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数429店舗 ・平均閲覧者数4,500人/月	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ作成（年1回） ・ベジタリアン（ヴィーガン）対応店舗の調査 ・ムスリム対応店舗利用者数の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数500店舗（H30年度目標） ・平均閲覧者数5,000人/月	1,782	2,500	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
観光プロモーションの推進	訪日外国人客を本市に誘致することにより、観光消費額及び交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るために、海外展示会・商談会への参加、ファムトリップの招聘などの海外プロモーションを強化する。	・訪日外国人向けアクティビティサイトに体験プラン情報を掲載 ・H29年度外国人向け観光ボランティアガイド養成事業実施に向け、基礎調査を実施 ・商談会参加（年5回、内1回海外） ・展示会出展（年2回、内1回海外）	・海外展示会・商談会に参加（海外1回、国内3回） ・インバウンド向けに改良した新たな体験プランの造成と、インバウンド向けのアクティビティ予約サイト「Voyagin」にて販売開始 ・外国人向けfacebookの開設（約3万人フォロー） ・外国人向け観光ボランティアガイドを30人養成	・海外セールスの実施（展示会・商談会への参加）海外4回（マレーシア・台湾等）、国内3回を予定 ・ファムトリップ招聘（マレーシア・台湾等） ・海外向けプロモーションツールの作成 ・外国人向け観光ボランティアガイドを30人養成、ガイドの活躍機会の創出（モデルコースの運営・募集等） 【H30年度より団体補助金（千葉市観光協会補助金）対応】	2,961	3,270	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
交流人口増に向けた観光の魅力発掘とプロモーション（再掲）	市の観光資源について、市場の求めに応じて魅力を発掘し、消費者が楽しめる体験型や、モデルルートに加工し、市内外に千葉市独自の魅力として発信する。「うみ・まち・みどり」三拍子揃った千葉市のブランドを確かなものにする。	体験型観光プラン「千葉あそび」の造成運営 （造成71プラン・参加申込者7,876人）	体験観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号あたり13プラン掲載	体験観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号あたり13プラン掲載	7,593	7,000	経済農政局	経済部	観光プロモーション課

施策（５）地域経済を支える人材の育成

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
ふるさとハローワーク管理運営	ふるさとハローワークや求職者向けセミナーや、就業ポータルサイトの運営について、ノウハウのある民間へ一括委託を行い実施する。	ふるさとハローワーク 利用者数：30,693人 就職数：1,096人	ふるさとハローワーク 利用者数：32,209人 就職数：1,197人	景気拡大による求職者数の減少が見込まれるため、利用者数は微減となる見通し。	18,000	18,000	経済農政局	経済部	雇用推進課
インターンシップ促進	若者の定着と地元企業の活性化を図るため、インターンシップ拡充に向けた取組みにより、学生の職業観の醸成と就職先選定にあたり、市内企業へと視野を広げるとともに、企業と市内大学との連携を図り、市内企業情報の学生への PR の機会を提供する。	ISガイダンスセミナー20社参加 ISプログラム策定セミナー21社参加 IS受入準備セミナー12社参加	ISガイダンスセミナー40社参加 ISプログラム策定セミナー34社参加 IS受入準備セミナー31社参加	市原市・四街道市と協働し、大学４年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会を開催する。	5,496	5,700	経済農政局	経済部	雇用推進課
就業ポータルサイトの創設	地域人材の定着と地元企業の活性化を図るため、高齢者、女性、若者（学生新卒者含む）等の各階層の対象者に見合った雇用・労働情報、企業情報等の発信を行い、企業等の採用者と求職者の双方が情報共有できるポータルサイトを構築する。	掲載企業数　130社	掲載企業数　209社	掲載企業数だけでなく、掲載情報の質の向上と、アクセス数の向上をめざす。	18,000	18,000	経済農政局	経済部	雇用推進課
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（再掲）	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業、地元商店などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座などを開催する。	参加者数：1,082名 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　参加者数：56名 中学生のための起業体験講座 　参加者数：14名 幕張新都心ビジネススクール 　参加者数：14名 夏休みおしごと感動体験 　参加者数：998名	参加者数：973名 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　参加者：36名 中学生のための起業体験講座 　参加者：16名 幕張新都心ビジネススクール 　参加者：9名 夏休みおしごと感動体験 　参加者:912名	参加者数：1,090名程度 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　定員：30名 中学生のための起業体験講座 　定員：30名程度（予定） 幕張新都心ビジネススクール 　定員：30名程度（予定） 夏休みおしごと感動体験 　定員:1,000名程度（予定）	1,700	2,100	経済農政局	経済部	雇用推進課
中小企業の人材育成研修費助成（再掲）	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する。	利用件数：19件 助成金額：735千円	利用企業数　7社（受講者数　32名） 助成金額　340千円	要綱改正により、対象講座を追加し、申請回数を無制限にして利便性を高めたため、更なる周知を図り、制度利用を促進して、市内中小企業の人材育成を支援する。	340	5,000	経済農政局	経済部	雇用推進課
【新規】 人材採用力向上支援	市内企業の人材採用力と定着率の向上を図るため、ニーズ調査を行うとともに、働きやすい職場づくりや、生産性向上に係る課題抽出と解決策の提案を行うアドバイザーを実証事業として企業に派遣する。	―	―	企業の人材採用力の向上を支援するため､ニーズ調査を行うとともに､キャリアアップアドバイザーを配置しコンサルティング実証事業を行う。	0	9,000	経済農政局	経済部	雇用推進課
【新規】 産業人材育成	中学生や高校生にとって技術系の職種が将来の職業選択のひとつとなるよう、市内のものづくり企業での職場見学や社員との対話を行うバスツアーなどを実施する。	―	―	技術系業種への人材供給を図るため､啓発冊子の作成や企業見学バスツアーの実施により､ものづくり企業の魅力に触れる機会を創出する。	0	2,000	経済農政局	経済部	雇用推進課
多様な農業の担い手の確保・育成	新たな農業の担い手を確保・育成するため、新規就農希望者研修や就農相談ブース出展を行うとともに、国の農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）を交付し支援する。	･新規就農希望者研修 　新規研修生数：4人 ･青年就農給付金(経営開始型) 　給付件数：個人11人、夫婦4組	･新規就農希望者研修 　新規研修生数：4人 ･農業次世代人材投資資金(経営開始型) 　交付件数：個人14人、夫婦6組	･新規就農希望者研修 　新規研修生募集数：5人 ･農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 　交付予定件数： 　個人17人、夫婦4組 ･「新・農業人フェア」への就農相談ブース出展　1回	32,887	37,599	経済農政局	農政部	農業経営支援課
放課後子ども教室における職業体験	幅広い業種について、将来の職業の選択肢のひとつとなるような興味を育むきっかけを提供するため、放課後子ども教室において、民間企業等の協力も得た体験プログラムを実施する。	・電気設備工事 ・美容師 ・駄菓子屋 等の職業体験を実施	・歯科 ・宅配便 等の職業体験を実施	・電気設備工事 ・駄菓子屋 等の職業体験を実施予定	49,299	77,695	教育委員会事務局	生涯学習部	生涯学習振興課
生涯学習施設等を活用した学び直し・キャリアアップ支援	市民の学び直し・キャリアアップを支援するため、生涯学習施設において、千葉労働局、千葉市経済企画課等の関係機関との連携により、資格取得のための講座等の情報提供やeラーニングを活用した学習機会の提供等を行う。	４講座実施　１２０名参加 eラーニング利用者　５５名	3講座実施　41名参加 eラーニング利用者　66名	3講座実施予定　90名参加予定 eラーニング利用者　50名程度	100	100	教育委員会事務局	生涯学習部	生涯学習振興課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略３．出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

（単位：千円）

施策（１）妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
乳児家庭全戸訪問の推進	支援の必要な家庭を早期に把握、支援するため、生後4 か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供等を行う。	6947件	6,641件	7,350件	10,222	10,300	保健福祉局	健康部	健康支援課
発達障害等の早期発見・早期療育の推進	発達障害の早期発見・早期療育を図るため、1 歳6 か月児健康診査において臨床心理士及び保育士を配置するとともに、健診後の事後支援を実施する。	事後支援教室実施回数27回	事後支援教室実施回数24回	事後支援教室実施回数30回	480	606	保健福祉局	健康部	健康支援課
妊娠出産包括支援（母子健康包括支援センターの設置と産後ケアの実施他）	保健福祉センター健康課内に専門職（助産師又は保健師）を配置し、妊娠届出時等を契機として、妊娠・出産・子育てに係る相談・支援を行う母子健康包括支援センターを開設する。また、助産師による産婦及び乳児の心身のケア、沐浴・授乳の実技指導、子育てに関する相談・助言指導等を行う訪問型及び宿泊が可能な施設型サービスを提供する。	―	母子健康包括支援センター 妊娠届出数7,067件 産後ケア事業利用数 訪問型　延べ681回 施設型　延べ349日	母子健康包括支援センター 妊娠届出数 6,828件 産後ケア事業利用数 訪問型　延べ600回 施設型　延べ360日	29,323	37,224	保健福祉局	健康部	健康支援課
不妊治療の支援	特定不妊治療および男性の不妊治療を助成の対象とし、経済的負担の軽減や不妊治療を受けやすい社会環境を整える。	833件（うち男性不妊治療を含む5件）	948件（うち男性不妊治療は8件）	924件（うち男性不妊治療は7件）	164,322	166,865	保健福祉局	健康部	健康支援課
三世代家族同居・近居の支援	少子化対策として、子育て世代が出産・子育てしやすい社会経済環境を実現するとともに、多世代交流を進め、高齢者の孤立防止や子育て世代の定住を支援することを目的として、三世代家族の同居・近居に必要な費用の一部を助成する。	1年目助成　45件 2・3年目　22件	1年目助成 79件 2・3年目　31件	1年目助成　63件 2・3年目　42件	41,572	33,521	保健福祉局	高齢障害部	高齢福祉課
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修	発達障害の早期発見・早期支援を目的として、市内の医療従事者に対して、発達障害への対応力向上に資する研修を実施する。	実施なし（H29年度以降実施）	研修講師養成対象者　３名	・研修実施(平成３０年６月７日実施予定) ・講師養成研修受講者　５名	38	255	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課
エンゼルヘルパー	妊娠中や出産後間もない時期に、身の回りの世話や乳児の育児を援助するエンゼルヘルパー事業を拡充する。	利用実績　延べ314人 （うち新規148人） 利用回数　1,246回	利用実人数　292人 利用回数　1,390回	利用見込み回数　1,428回	6,791	7,241	こども未来局	こども未来部	幼保支援課
【新規】 結婚新生活支援	少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図るため、低額所得者の婚姻に伴う新生活に係る住居費及び引越費用の一部を補助する。	―	―	30件補助する。	―	9,000	都市局	建築部	住宅政策課
小児・周産期医療の充実	市立海浜病院において、妊娠から出産、さらに新生児から学童期までを含めた総合的な母子医療への対応として、小児・周産期医療の充実に取り組む。	延患者数 小児科　入院 10,954人 外来 19,571人 新生児科 入院　9,358人 外来　1,887人 産　科　入院　9,692人 外来 10,610人 婦人科　入院　539人 外来　3,433人	医療機器の購入 保育器　３台 生体情報モニタ　３台 超音波診断装置　２台 可動式パーティション　２台	算定中	25,256	9,736	病院局		経営企画課 海浜病院事務局
ファミリーブックタイム運動の啓発及び推進	読み聞かせや親子の読書について知識を深める研修や講演会等を開催し、本を読む人を育み、豊かな心の広がりや考えを持つ子どもの成長につなげていく。また、保育所・幼稚園等で身近に本に接する機会を提供するなどして、多忙な子育て世代の親子の読書環境の改善と読書率の向上を図る。	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け 9,500部、小学校新入学児童向け 9,203部）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（参加人数　10,935人） ・読み聞かせ入門講座の実施（参加人数　82人）	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け 9,200部、小学校新入学児童向け 9,432部）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（参加人数　約8,000人） ・読み聞かせ入門講座の実施（参加人数　67人）	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け 9,200部予定、小学校新入学児童向け 9,400部予定）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（中央館は11/11開催予定） ・読み聞かせ入門講座の実施（２回開催予定）	374	356	教育委員会事務局	生涯学習部	中央図書館 管理課

施策（２）充実した教育・保育の提供

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
子どもルームの整備運営	放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの整備・運営を行う。また、待機児童解消に向けた施設整備などを実施する。	対象学年を5年生から6年生まで拡大した。 低学年の待機児童解消に向けた施設整備を5か所実施。	低学年の待機児童解消に向けた施設整備を4か所行う。	低学年の待機児童解消に向けた施設整備を８か所行う。	2,517,664	3,063,258	こども未来局	こども未来部	健全育成課
民間事業者による放課後等の遊びや生活の場の提供への支援	民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営事業に要する費用の一部を助成する。	―	2事業者に対して、運営費の一部を助成する。	４事業者に対して、運営費の一部を助成する。	8,381	27,002	こども未来局	こども未来部	健全育成課
子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備	増加する保育重要に対応するため、国有地を活用した民間保育園の新設や私立幼稚園の認定こども園の移行に関する支援を行うとともに、保育園などの開設前に必要となる賃借料が一定額以上となる場合に、新たな地域を限定して助成するなど、施設整備を進める。	幼稚園の認定こども園移行 12件　236人増 認可外保育施設認可化 6か所　257人増 小規模保育事業新設 14か所　230人増 事業所内保育事業 3か所　40人増 定員変更　8か所　55人増 保育所新設 7か所　204人増 家庭的保育事業 1カ所　3人増 合計　51か所　1,025人増	幼稚園の認定こども園移行　5か所　175人増 認可外保育施設認可化　4か所　86人増 小規模保育事業新設　18か所　299人増 事業所内保育事業　2か所　17人増 家庭的保育事業　2か所　7人増 定員変更　11か所　134人増 保育所新設　13か所　705人増 合計　55か所　1,423人増 開園前賃借料補助　2か所	・幼稚園の認定こども園移行　13か所　190人増 ・認可外保育施設の認可化　10か所　245人増 ・小規模保育事業　10か所　190人増 ・事業所内保育事業　2か所　24人増 ・保育所定員増　3か所　60人増 ・保育所新設等　10か所　467人増 ・開演前賃借料補助　6か所 ・開園後賃借料補助　9か所 （市原市との共同整備（１か所３人分）は、子ども・子育て支援環境の整備に係る市原市・四街道市との広域連携の中にも計上）	498,647	1,068,409	こども未来局	こども未来部	幼保支援課
多様な保育需要への対応	病気回復期にあるため、保育所などに通えない児童などを一時的に預かる病児・病後児保育実施施設を増設するとともに、一時預かり事業の実施施設を拡大する。	病児・病後児保育利用者 8施設合計　5,906人	（病児・病後児保育実施施設数） 利用見込 8施設合計　6,024人 （一時預かり） 利用見込50,101人	病児・病後児保育実施施設数　8か所→9か所 一時預かり事業延利用見込み児童数　68,613人	【幼保支援課】 134,979 【幼保運営課】 （一時預かり） 149,336	【幼保支援課】 142581 【幼保運営課】 （一時預かり） 190,857	こども未来局	こども未来部	幼保支援課 幼保運営課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略３．出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

（単位：千円）

施策（２）充実した教育・保育の提供

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
幼児教育の推進体制の構築	子どもの発達や学びの連続性を確保するため、アプローチカリキュラムの作成や普及、家庭と保護者に対する啓発・支援などにより、幼児教育と小学校教育の接続の強化を図るとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る。	幼保小連携・接続検討会議の設置 年6回開催 幼保小連携・接続実態調査の実施 幼稚園・保育所　242園 小学校　112校 幼児教育シンポジウムの開催 参加者　246人	アプローチカリキュラムの作成・普及 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化	アプローチカリキュラムの作成・普及 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 家庭と保護者に対する啓発・支援	537	3,277	こども未来局	こども未来部	幼保支援課
私立幼稚園等未就園児預かり事業補助	保育所などに在籍しない2歳児などが､集団生活を経験する機会を拡大するとともに、専業主婦（夫）家庭などの育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成する。	実施　11園	実施　16園	実施　20園	6,728	10,000	こども未来局	こども未来部	幼保支援課
保育士等の確保	保育士などを確保するため、保育士等給与改善事業、保育士修学資金等貸付、資格取得支援、潜在保育士などの再就職支援、宿舎借上げに対する助成などを行う。	①保育士試験による資格取得支援　0件 ②保育士資格取得支援　1件 ③保育教諭確保のための資格取得支援　6件 ④潜在保育士・看護師再就職支援 研修に81名参加 ⑤保育士養成施設新卒者確保 説明会を16回実施 ⑥問題解決相談員 弁護士1人、臨床心理士1人を配置 ⑦保育士修学資金貸付　6件 ⑧宿舎借り上げ支援　17件	①保育士試験による資格取得支援　0件 ②保育士資格取得支援　0件 ③保育教諭確保のための資格取得支援　1件 ④潜在保育士・看護師再就職支援 研修を実施 ⑤保育士養成施設新卒者確保 説明会を実施 ⑥問題解決相談員 弁護士1人、臨床心理士1人を配置 ⑦保育士修学資金貸付　38件 ⑧保育士等給与改善事業　1901件 ⑨宿舎借り上げ支援　97件	①保育士試験による資格取得支援　9件 ②保育士資格取得支援　5件 ③保育教諭確保のための資格取得支援 17件（支援課分含む） ④潜在保育士・看護師再就職支援 研修を実施 ⑤保育士養成施設新卒者確保 ⑥問題解決相談員 弁護士1人、臨床心理士1人を配置 ⑦保育士修学資金貸付　38件 ⑧保育士等給与改善　2261件 ⑨宿舎借り上げ支援　124件	399,616	885,988	こども未来局	こども未来部	幼保運営課
【新規】 保育士等サバティカル研修	保育園などを対象に、一定期間職場を離れ、研究などを行う「サバティカル研修」を、保育士を養成する市内の三短大との連携により実施する。	―	―	研修代替職員助成を実施 6分野×1日×20人 千葉市実施事業として三短大にて委託実施。 6分野（各4日間）※各分野の研修内容については三短大と検討中	―	2,800	こども未来局	こども未来部	幼保運営課
学校教育審議会の設置運営	複雑化・高度化する学校教育の課題に的確に対応するため、市民や有識者などの意見を十分に聴取し、学校教育に関する重要な施策を推進することを目的に附属機関を設置・運営する。	―	年４回実施	年４回実施	728	884	教育委員会事務局	教育総務部	企画課
学校適正配置の推進	児童生徒のより良い教育環境を整備し、教育の質を充実させるため、学校適正配置を推進するとともに、新たな実施方針を策定し、学校規模の適正化を図るとともに、規模に応じた支援のあり方について検討を進める。	・統合新設校開校準備：1校 ・協議継続：1地区 ・次期実施方針策定に向けた大学共同研究事業を実施	・協議継続：1地区 ・次期実施方針策定	・協議継続：１地区 ・次期実施方針策定 ・啓発パンフレットの作成	36	692	教育委員会事務局	教育総務部	企画課
県費負担教職員の給与負担等の移譲を活用した独自の学級編制及び非常勤講師の配置	県費負担教職員の給与負担等の移譲にあわせ、少人数学級の拡充等市独自の学級編制及び教員配置を実施するほか、より効果的・効率的な非常勤講師（音楽教育や理数教育等）の配置を実施する。 （県費負担教職員の給与負担等の移譲はH29年度をもって完了。移譲にあわせて実施した事業を引き続き実施。）	平成２８年５月１日現在、小学校５０校７０学級、中学校１７校２２学級で少人数学級編制を実施した。	平成２９年５月１日現在、小学校６３校９１学級、中学校１５校１６学級で少人数学級編制を実施している。また、理数教育充実のための非常勤講師を小学校７０校、音楽専科の非常勤講師を小学校３７校に配置している。	県費負担教職員の給与負担等の移譲はH29年度をもって完了。 移譲にあわせて実施した事業を引き続き実施。	41,903,446	42,657,321	教育委員会事務局	教育総務部	教育職員課　他
【新規】 スクール・サポート・スタッフ配置	地域の人材を活用し、学習プリントの印刷などを、教員に代わって行うサポートスタッフを配置する。	―	―	配置数　中学校　3人	―	4,074	教育委員会事務局	教育総務部	教育職員課
学校と地域の連携・協働体制の整備	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部等の設置を進める。	６校（２区：緑区、美浜区）に地域教育協議会を設置し、地域本部事業を実施した。	新たに１０校（４区）に学校支援地域本部を設置する見込み。	新たに４地区１０校に学校支援地域本部を設置する見込み。	580	1,727	教育委員会事務局	学校教育部	学事課
市立高校のグローバルハイスクール化の推進	市立稲毛高等学校では、国際理解教育に取組み、スーパーグローバルハイスクール（SGH）を目指して、大学との連携を進めるなど、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を推進する。	・課題発見・意見表明活動を実施(１年生) ・29年度SGHは募集停止となる	・グローバル課題研究Ⅰの実施(２年生)	本市の課題やまちづくりをテーマとした１年生の課題研究と国内外の調査活動を中心とする２年生の異文化理解講座等を雄吾させた研究活動成果発表会の実施	1,936	2,680	教育委員会事務局	学校教育部	学事課 教育指導課
市立高校の理数教育の充実	市立千葉高等学校では、先進的な理数教育に取組み、文部科学省が指定するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）として、大学との連携を進めるなど、国際的に活躍できる科学技術人材の育成を推進する。	・第２期SSH基礎枠(H.24～28)の終了 ・SSH重点枠(H28)の終了 ・第３期SSH(H29～33)の採択	・第３期SSH１年目として、全学年でSSH課題解決学習を実施	英語による研究成果発信のための、外国人講師増員（１名） 第３期SSH2年目として、「社会とつながる探究」をテーマとした探究活動を実施（１年普通科全生徒対象）	2,139	2,739	教育委員会事務局	学校教育部	学事課 教育指導課
【新規・拡充】 小学校英語教育の充実	学習指導要領改訂による、小学校英語の教科化などに対応するための学習環境整備として、外国人講師の配置を拡充するとともに、英語教育支援員（イングリッシュ・サポーター）を新たに配置する。	―	外国人講師の配置状況： 小学5・6年　30時間	【新規】英語教育支援員の配置：12人 【拡充】外国人講師の配置拡充： 小学3・4年　0時間⇒18時間 小学5・6年　30時間⇒35時間	69,719	136,638	教育委員会事務局	学校教育部	教育指導課
郷土教育の推進	本市に愛着、誇りを感じてもらえるよう、「都市アイデンティティ戦略プラン」等と連携し、郷土の歴史や人物を題材に郷土教育を推進する。	・「千葉氏」「加曽利貝塚」等の地域教材の活用 ・漫画「千葉常胤公ものがたり」を各学校に配布。 ・小学校の社会科授業で「千葉氏」を取り上げた割合は87%	・小学校社会科の授業で千葉氏を取り上げる割合を100%とする。 ・全小中学校に「千葉氏」「加曽利貝塚」についての授業での扱い、博物館の活用等について呼びかける。	・漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用呼掛け ・「加曽利貝塚」「千葉氏」「千葉空襲」等の地域教材の社会科授業での扱い、博物館の活用について、全小中学校に周知する。	0	0	教育委員会事務局	学校教育部	教育指導課
小中一貫教育の推進	小・中学校の円滑な接続や学力向上を図るため、小中一貫教育に取り組む。	研究指定校１中学校区 川戸小・中	研究指定校２中学校区 川戸小・中 幸三小・幸二中	小中一貫教育モデル校設置準備 研究指定校１中学校区（幸三小・幸二中） モデル校の拡充準備	126	66	教育委員会事務局	学校教育部	教育指導課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略３．出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

（単位：千円）

施策（２）充実した教育・保育の提供

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
学校教育におけるキャリア教育の推進	市民の生活基盤確立と都市を支える人材の育成・確保のため、特に雇用等の社会ニーズを踏まえた取組みが進むよう、職業体験や進路指導体制の充実など、教育課程でのキャリア教育の見直しを進める。	・キャリア教育推進連携会議を年３回実施 ・千葉市キャリア教育実施方針を策定	・キャリア教育推進連携会議を実施 ・キャリア教育主任研修会を実施	・キャリア教育推進連携会議（本会議２回、WG数回）実施 ・キャリア教育主任会実施（7/3予定） ・産業系専門高校紹介リーフレット作成（中学生・保護者向け） ・進路学習時の講演会、体験会を拡充（9校10回予定） ・キャリア教育ガイドブックを活用した教職員の意識向上	1,978	3,157	教育委員会事務局 経済農政局	学校教育部 経済農政局	教育指導課 雇用推進課
スクールソーシャルワーカーの活用	教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する。	４人のスクールソーシャルワーカーが、市内の小中学校４８校に派遣され、８９事案に対応した。	スクールソーシャルワーカーを６人に増員し、派遣校・対応事案の増加を見込んでいる。	スクールソーシャルワーカー６人を配置し、学校からの派遣申請を受けて、事案に対応する	12,735	12,888	教育委員会事務局	学校教育部	教育支援課
【追加】 教育情報ネットワーク（ＣＡＢＩＮＥＴ）更新	平成２３年２月から稼働している教育情報ネットワーク（ＣＡＢＩＮＥＴ）について、老朽化及び保守物品の提供終了などにより、システムの維持が困難なことから、更新を行う。	―	委託により、次期システム整備計画を策定	平成３２年１月の更新に向け、システム賃貸借の契約締結	―	0	教育委員会事務局	学校教育部	教育センター
スクールメディカルサポート	小学校の通常学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童の自己対応が難しい場合に対して医療的ケアを行うメディカルサポーターを派遣する。	ﾒﾃﾞｨｶﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　3人 7校7人に派遣（延べ）	ﾒﾃﾞｨｶﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　4人 6校6人に派遣中	ﾒﾃﾞｨｶﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　4人 8校8人に派遣予定	10,662	13,494	教育委員会事務局	学校教育部	養護教育センター
放課後子ども教室の推進	放課後施策を総合的・計画的に推進するため、放課後子どもプランを新たに策定するとともに、放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業のモデル校拡大に向けた開設準備を行うなど、支援体制を強化する。	市内小学校　　112校 （うちモデル校　10校） 参加児童数　6,745人	市内小学校　　110校 （うちモデル校　10校） 参加児童数　6,922人 一体型　　1校 登録児童数　94人	市内小学校　　110校 （うち活動支援モデル校　17校） 参加児童数　7,000人 一体型　　1校 登録児童数　90人 放課後子どもプランを策定	49,299	77,695	教育委員会事務局	生涯学習部	生涯学習振興課

施策（３）ダイバーシティ（多様性）と男女共同参画の推進

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
ダイバーシティ推進協議会の設置	多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる社会の実現を目指し、新たにダイバーシティ推進協議会を設置する。	―	先進事例等の調査を実施した。	ダイバーシティ推進協議会設置の必要性を含め、検討する。	0	56	市民局	生活文化スポーツ部	男女共同参画課
【新規】 啓発シンポジウムの開催（ダイバーシティ推進）	多様な人材が持つ個性と能力を発揮できる社会をめざしダイバーシティを推進するため、新たに啓発シンポジウムを開催するとともに、市内企業などとの連携を強化する。	―	―	啓発シンポジウムの開催 市内企業、団体等向けに講演会やトークセッションを実施	―	954	市民局	生活文化スポーツ部	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者登録制度の推進	男女が働きやすい環境整備を推進している事業者を支援するため、男女共同参画を推進する取組みを行っている事業者を登録し、取組みの事例を市ホームページなどで紹介する。	４事業者が新規登録 （総登録事業者数　７９社）	1事業者が新規登録 （総登録事業者数　80社）	登録事業者数を増やす	0	70	市民局	生活文化スポーツ部	男女共同参画課
男性の子育て支援	男性の子育てを支援するため、両親学級の土日開催を拡充するとともに、プレパパママ講座やイクメン応援イベントなどの開催や男性の育児休業取得促進奨励金の支給などを実施する。また、市内企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの周知を行う。	土日開催両親学級　15回 プレパパママ講座参加組数　154.5組 育児休業奨励金実績　2件	土日開催両親学級　　15回 プレパパママ講座参加組数　154組 育児休業奨励金実績　11件	土日開催両親学級15回 育児休業奨励金見込み　5件	【保険福祉局】 1508 【こども未来局】4,028	4,130	保健福祉局 こども未来局	健康部 こども未来部	健康支援課 幼保支援課
障害者理解の促進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、障害及び障害者への理解を促進するため、市内小学校で障害者自らの体験を語る講話やパラスポーツなどの体験学習会を実施する（福祉講話）。	11か所で実施。	32校で実施	40校で実施予定。	263	556	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課
障害者の就労支援	障害のある方の職業的自立を支援するため、福祉・教育・労働等の機関と連携し就労に関する相談・支援を行うとともに、障害者と企業の相互理解を深め、障害者の一般就労を促進するため、企業での職場実習などを実施する。	相談　433件 マッチング　28件 就職　12件 定着支援　215件 実習利用　8人	相談　303件 マッチング　9件 就職　8件 定着支援　178件 実習利用　6人	実習利用　6人 なお、障害者職業能力開発プロモート事業は平成２９年度末をもって廃止。	3,954	4,157	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課
地域生活支援拠点整備	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域生活支援拠点の整備を進める。	―	１か所整備	親亡き後の障害者や障害児への支援体制を構築するため、緊急時の受入れを想定した2室の空室確保をモデル事業として実施。	8,000	12,500	保健福祉局	高齢障害部	障害福祉サービス課
男性保育士労働環境の改善	男性保育士の労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩室の確保を行うとともに、トイレの男女分離化に向けた基本調査を行う。	―	敷地内に倉庫新設。 トイレ設置基本調査。	更衣室兼休憩スペースの男女分離化（倉庫設置等）5か所 トイレの男女分離化（実施設計）　5か所	1,077	6,500	こども未来局	こども未来部	幼保支援課
農業の6 次産業化の推進（再掲）	障害者就労支援施設等が取り組む6 次産業化の計画に対し、実施に向けた支援を行う。	６次産業化認定志向ＮＰＯ者支援　１件	農家レストランの開設者を招き、開設及び運営の実際について講習会を行った。 参加者数　59名	農家レストラン等６次産業化志向者の情報を把握し、実施に向けた支援を行う。	40	0	経済農政局	農政部	農政課
スクールメディカルサポート（再掲）	小学校の通常学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童の自己対応が難しい場合に対して医療的ケアを行うメディカルサポーターを派遣する。	ﾒﾃﾞｨｶﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　3人 7校7人に派遣（延べ）	ﾒﾃﾞｨｶﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　4人 6校6人に派遣中	ﾒﾃﾞｨｶﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　4人 8校8人に派遣予定	10,662	13,494	教育委員会	学校教育部	養護教育センター

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略３．出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

（単位：千円）

施策（４）若さにあふれた活気あるまちづくり

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
子ども・若者に対する文化芸術の振興	高校生を中心に、発表の機会や技術向上の場を提供する「おススメカルチャー・プラットフォーム」を実施して若者の文化活動を支援するほか、「こども創造体験プログラム」として、幼稚園等にミュージシャンを派遣する「こどもミュージックプロムナード」や、子どもの発想や創造性を育む参加体験型のワークショップ「こども創造体験教室」を実施する。小学生を対象にメディア芸術をより身近に体験してもらうためのワークショップを開催する。	・おススメカルチャー・プラットフォーム：中央公園で、軽音楽・ダンスパフォーマンスの発表（１回）、三井ガーデンホテル千葉１Ｆでイラスト展示（１回）。出演者・スタッフ106人、観客数225人 ・こどもミュージックプロムナード　12幼稚園　2,172人参加 ・こども創造体験教室　3教室6回　115人参加	・おススメカルチャー・プラットフォーム：イベント名「Cフェス2018」参加枠15バンドのところ、それ以上の応募があったため抽選を行った。 ・こどもミュージックプロムナード 実施回数：12回、場所：こざくら幼稚園他11幼稚園 参加者：全12回合計1,958人 ・こども創造体験教室 参加体験型のワークショップを全６回実施した。 参加者：第1回19人、第2回20人、第3回17人、第4回19人、第5回18人、第6回18人 ・「ななめな学校2」：メディアアートワークショップを平成28年度に引き続き実施した。	●仮「Cフェス2019」を開催：開催時期等は今後、実行委員会で協議の上、決定する。 ●こどもミュージックプロムナード 次世代を担う子どもたちが文化芸術に触れ身近に体感できる場を提供する。 実施回数：12回 場所：市内幼稚園12か所 ●こども創造体験教室 次世代を担う子どもたちが文化芸術に触れ身近に体感できる場として、参加体験型のワークショップを全6回実施する。 ●メディア芸術振興事業ワークショップ「ななめな学校」：詳細は今後、実行委員会で協議の上、決定する。	5,285	5,870	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課
【追加】 大規模音楽イベント出場支援	若者の文化芸術への参加を促進するため、市内開催の大型ロックフェスの出場権をかけたオーディションを実施する。	―	参加者の募集：H29.10..10～H30.1.31 音源審査を経て６バンドが公開オーディション出場決定。	JAPAN JAM 2018に向けて、公開オーディションの実施し、３バンドがJAPAN JAM 2018の出場権を得た。 ・開催日：平成30年4月7日　場所：市内ライブハウス JAPAN JAM 2019に向けて、参加者の募集、公開オーディション開催（時期等はbayfmと今後協議して決定）	―	1,000	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課
こどもの参画の推進	子どもの社会の一員としての自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、こどものまちCBT の開催やこども・若者選挙などを実施するとともに、こども・若者日本サミットを開催する。	CBT　1,062人 選挙　123人 サミット　192人	CBT　1,068人 CCFC　164人 ｻﾐｯﾄ参観者　222人	CBT　1,000人 CCFC　135人 ｻﾐｯﾄ参観者　211人	1,891	2,153	こども未来局	こども未来部	こども企画課
プレーパークの開催支援	プレーリーダーと呼ばれる大人が見守る中で、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもたちの自主性や冒険心を育む場である“プレーパーク（冒険遊び場）”を増やすため、市民が主体となったプレーパーク運営団体に対してプレーリーダーの派遣等の支援を行う。	16,868人（大人含む） 水・木、年末年始お盆休業	15,978人	17,600人　(+10%)	6,700	6,719	こども未来局	こども未来部	こども企画課
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（再掲）	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業、地元商店などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座などを開催する。	参加者数：1,082名 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　参加者数：56名 中学生のための起業体験講座 　参加者数：14名 幕張新都心ビジネススクール 　参加者数：14名 夏休みおしごと感動体験 　参加者数：998名	参加者数：973名 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　参加者：36名 中学生のための起業体験講座 　参加者：16名 幕張新都心ビジネススクール 　参加者：9名 夏休みおしごと感動体験 　参加者:912名	参加者数：1,090名程度 【内訳】 西千葉子ども起業塾 　定員：30名 中学生のための起業体験講座 　定員：30名程度（予定） 幕張新都心ビジネススクール 　定員：30名程度（予定） 夏休みおしごと感動体験 　定員:1,000名程度（予定）	1,700	2,100	経済農政局	経済部	雇用推進課
選挙権年齢の引き下げに伴う啓発	公職選挙法の改正により、選挙権年齢が20 歳から18 歳に引き下げられたことに伴い、若者選挙フォーラムの開催など、啓発を行うことにより、選挙や政治への関心を高める。	・参議院選挙の際に淑徳大学内に臨時期日前投票所を設置し、併せて若年層啓発を実施 ・高校生向けの出前授業、小学生向けの模擬選挙を実施	・市長選挙の際に大学生と啓発チラシの作成及び大学内での啓発を実施 ・市長選挙の際に市内の小・中学生を対象に親子で投票所に行こう！キャンペーンを実施 ・高校生向けの出前授業、小・中学生向けの模擬選挙を実施予定	・高校生向けの出前授業、小学生向けの模擬選挙を実施予定	362	286	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局

重点戦略４．高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

施策（１）地域包括ケアシステムの構築・強化

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
在宅医療・介護連携の推進	在宅医療と介護の一体的な提供及び連携の強化を図るため、「在宅医療・介護連携支援センター」を新たに設置する。	協議会の開催　２回 多職種連携会議の開催　12回 在宅医療介護連携研修　4回 訪問診療医師増強研修　同行訪問研修参加医師数　延22人	協議会の開催　2回 多職種連携会議の開催　17回 在宅医療介護連携研修　6回	在宅医療・介護連携支援センターの設置 在宅医療推進連絡協議会の開催　2回 多職種連携会議の開催　20回	1,784	27,142	保健福祉局		在宅医療・介護連携支援センター
認知症支援体制の強化	認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、認知症疾患医療センターの機能を強化するほか、認知症の早期発見・支援のため、看護師・作業療法士などで構成する認知症初期集中支援チームの増設を図る。また、認知症の人やその家族が安心して地域で暮らし続けるため、認知症カフェへの助成などの取組みを進める。	認知症カフェ補助金交付申請団体数　5か所	認知症カフェ補助金交付申請団体数　10か所	認知症カフェ補助金交付団体数　新規設置カフェ　6か所 継続運営カフェ　20か所	31,994	40,250	保健福祉局		地域包括ケア推進課
認知症サポーター養成講座の開催による、認知症に関する知識の普及	「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指し、小中学生向けサポーター養成講座など、多世代向け認知症サポーター養成講座の開催により、認知症に関する知識の向上を図る。	開催回数　179回 養成人数　10,986人	開催回数　180回 養成人数　12,000人	開催回数　180回 養成人数　12,000人	815	1,541	保健福祉局		地域包括ケア推進課
生活支援サービスの充実 （生活支援体制の整備）	中央区において、地域で高齢者を支え合う体制づくりを行う生活支援コーディネーターを、モデル的に日常生活圏域ごとに配置する。	生活支援コーディネーター配置数　各区2人 各区いきいき活動マップ作成	生活支援コーディネーター配置数　各区2人 各区いきいき活動マップ作成	生活支援コーディネーター設置数 中央区第1層　1人 中央区第2層　5人 その他5区第1層　各区2人	28,488	47,209	保健福祉局		地域包括ケア推進課
生活支援・介護予防の基盤整備に係る協議体の設置	生活支援・介護予防の基盤整備のため、コーディネーター及びサービスの提供主体（町内自治会やボランティア団体等）が参画する「協議体」を行政区ごとに設置する。	各区協議体設置に向けて市協議体で協議	全区に研究会を設置	中央区内のあんしんケアセンター圏域で第2層協議体を開催	0	0	保健福祉局		地域包括ケア推進課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略４．高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

（単位：千円）

施策（１）地域包括ケアシステムの構築・強化

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
あんしんケアセンターの機能強化	地域における高齢者や家族の相談体制の充実を図るため、地域包括ケアシステムにおける中心的役割を担うあんしんケアセンターを増設する。 また、地域の中で、きめ細かく相談などに応じることができるよう、包括3 職種など計画的に必要な職員を増員するとともに、各あんしんケアセンターの相互調整及び取りまとめ等の役割を受け持つ基幹型地域包括支援センターの設置を検討する。	―	地域包括支援センター3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を3区に配置・	包括3職種人数137人→141人に増員 各区の支援体制を3区→6区へ拡充	797,097	844,919	保健福祉局		地域包括ケア推進課
ケアマネジメントの充実	高齢者へのケアマネジメント体制を強化するため、地域ケア会議の充実を図るとともに、介護支援専門員のスキルアップのための研修を実施する。	千葉市介護予防ケアマネジメントの手引き作成 ケアプラン点検（あんしんケアセンター24箇所））	ケアプラン点検（あんしんケアセンター30箇所） 地域ケア会議（あんしんケアセンター30箇所）	自立支援強化に向けた地域ケア会議を実施 （各区年2回）	3,829	5,094	保健福祉局		地域包括ケア推進課
認知症対応力向上研修の実施	歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修を実施し、認知症の人とその家族を支援する体制を整備する。	―	各研修を、年１回実施した。 歯科医師認知症対応力向上研修修了者数　66人 薬剤師認知症対応力向上研修修了者数　145人 看護職員認知症対応力向上研修修了者数　36人	各職種ごとに１回開催 １回あたりの最大受講者数　200人	1,259	1,665	保健福祉局		在宅医療・介護連携支援センター
地域支え合い型訪問支援・通所支援	要支援認定者等への生活支援サービスを提供する地域団体に対して、活動費用を助成する。	―	訪問サービス利用　　0人 通所サービス利用　15人　173回	訪問サービス利用38人×48週 通所サービス利用91人×48週	63	2,873	保健福祉局	高齢障害部	高齢福祉課
介護人材の確保	・市内の介護施設などにおける人材を確保するため、介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成するとともに、知識や技術を再認識する研修の実施などにより潜在介護福祉士の介護分野への再就業を支援する。さらに、求職者と市内介護事業者とのマッチングを目的として合同就職説明会を開催する。 ・市内の学校を訪問して、児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る。	・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数　41人 ・合同就職説明会 実施回数　1回 ・介護キャラバン隊 実施校　2校	・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数33人 ・合同就職説明会 実施回数1回（参加者数35人） ・介護キャラバン隊 実施校14校（千葉県予算により執行） 参加者数：生徒1,283人、教諭37人	・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数100人 ・合同就職説明会 実施回数2回 ・介護キャラバン隊 実施校30校	2,938	14,828	保健福祉局	高齢障害部	介護保険管理課
介護ロボットの普及促進	介護従事者の負担軽減のため、大学やメーカーなどとの連携により、介護ロボットの普及促進に向けた取組みを行う。	導入事業所数　76事業所	装着型介護ロボットを市内の介護施設等へ貸与するためのスキームを検討した。	・装着介護ロボットの貸与 貸借台数　2台 貸出先　　4事業所 ・介護ロボットセミナー・展示デモンストレーション 実施回数1回	1	3,589	保健福祉局	高齢障害部	介護保険管理課

施策（２）健康づくりの推進による健康寿命の延伸

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
シニアリーダーの育成	介護予防に役立つ体操教室などを開催するシニアリーダーの活動を支援するため、シニアリーダー教室運営経費に対する助成制度を創設する。	講座受講者数　223人 講座修了者数　212人 講座ボランティア登録者数　199人	講座受講者数　219人 講座修了者数　198人 講座ボランティア登録者数　198人	講座受講者数　240人 地域の自主活動会場　122か所	19,318	20,828	保健福祉局		地域包括ケア推進課
認知症初期集中支援チームの増設	医療機関と連携し、訪問看護師や作業療法士からなる認知症初期集中支援チームを増設する。	1チーム（中央区） ⇒3チーム（中央区、稲毛区、緑区）へ増設。 訪問人数　22人 訪問回数　201回	訪問人数　60人 訪問回数　450回	認知症初期集中支援チーム数　4チーム	20,174	27,900	保健福祉局		地域包括ケア推進課
【完了】 高齢者の健康関連要素の地域別分析手法に関する調査研究	地域包括ケアを推進するため、高齢者の健康に影響の強い要素の地域別分析手法を調査研究する。	―	報告書の作成	―	400	0	保健福祉局		地域包括ケア推進課
100年を生きる健やか未来都市の実現	健康寿命を延伸し、誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を実現するため、今後、重点的に取り組む項目について、広報・啓発活動を行う。	平成29年度実施予定である中間評価・見直しを行うためのアンケート等関連調査を実施	平成28年度実施の関連調査により算出したプランの指標の直近値から進捗状況を勘案し、中間評価・見直しを実施	「健やか未来都市ちばプラン」に基づき、「人生100年時代」や、重点的に取り組む項目（禁煙・減塩・社会的なつながりなど）に関する広報プランを作成	―	3,000	保健福祉局	健康部	健康企画課
がん検診	疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診を行う。	がん検診受診者数：301,923人	がん検診等受診者数：338,902人 （内訳は、胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺・胃がんリスク・口腔がん検診）	がん検診等受診者数：325,515人	1,555,890	1,628,091	保健福祉局	健康部	健康支援課
健康づくりの促進	本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」により、市民の健康づくり運動を総合的に推進し、健康寿命の延伸を図る。 また、運動イベントや地区組織向けポイント付与など、地域や職場における健康づくりの環境整備を行う。	運動イベント：全区で実施 地区組織向けポイント付与：利用団体数　78団体 メールマガジン：月2回配信	運動イベント：全区で実施　　１回/区 地区組織向けポイント付与：当選団体数　70団体 メールマガジン：月2回配信	運動イベント：全区で実施　１回/区 地区組織向けポイント付与：当選団体数　70団体 メールマガジン：2回/月　メール配信	3,641	4,405	保健福祉局	健康部	健康支援課
【新規】 禁煙の支援	子どもや妊婦への受動喫煙による健康被害を防止するため、禁煙治療費の一部を助成する。	―	―	禁煙治療費（自己負担額）の一部助成事業を開始	―	2,600	保健福祉局	健康部	健康支援課
糖尿病の発症予防・重症化予防の取組みの推進	糖尿病教室の開催、市医師会医師による講演会や糖尿病サークルを通して、糖尿病の発症予防、重症化予防のための知識の普及、啓発を図る。	・糖尿病教室　開催回数：35回、 参加者数　延　508名 ・糖尿病サークル　開催回数：60回、 参加者数　延　518名	・糖尿病教室 開催回数：30回 ・糖尿病サークル 開催回数：54回	・糖尿病教室 開催回数：30回 ・糖尿病サークル 開催回数：66回	2,355	2,549	保健福祉局	健康部	健康支援課
	国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査やレセプトデータを活用して、糖尿病や人工透析へ移行する可能性の高い糖尿病性腎症の発症予防対策を推進する。	・糖尿病予防教室案内送付（土曜日開催含む）　7,901人 ・受療勧奨と保健指導　　1,290人	・糖尿病予防教室案内送付　8644 人 ・受療勧奨と保健指導　　1080人	・糖尿病予防教室案内送付　10,300人 ・受療勧奨と保健指導　　1000人	8,575	10,398	保健福祉局	健康部	健康保険課
介護予防に取り組むきっかけの提供	介護予防の推進に向け、高齢者がフィットネスクラブを利用する場合の一部助成を実施し、介護予防に取り組むきっかけを提供する。	利用申請者数：793人	参加者数：1200人	参加者数：822人	2,291	10,270	保健福祉局	高齢障害部	高齢福祉課
短期リハビリ型通所サービス	介護予防を必要とする在宅要支援者等に対し、リハビリ専門職による短期集中機能訓練プログラムを提供するとともにセルフケアを促し、要介護状態となることを防止する。	―	利用者数：46人	利用者数：360人	8,472	15,406	保健福祉局	高齢障害部	介護保険事業課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

（単位：千円）

重点戦略４．高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

施策（３）アクティブシニアの活躍推進

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
シニアリーダーの育成 （再掲）	介護予防に役立つ体操教室などを開催するシニアリーダーの活動を支援するため、シニアリーダー教室運営経費に対する助成制度を創設する。	講座受講者数　223人 講座修了者数　212人 講座ボランティア登録者数　199人	講座受講者数　219人 講座修了者数　198人 講座ボランティア登録者数　198人	講座受講者数　240人 地域の自主活動会場　122か所	19,318	20,828	保健福祉局		地域包括ケア推進課
生涯現役応援センターの設置・運営	高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動など多様な社会参加ニーズに対応するため、相談窓口の設置や一元的な情報提供を行い、社会参加を促す拠点として整備する。	－	生涯現役応援センターを設置。 相談件数　　342件 マッチング数　68件 セミナー開催　　6回（各区1回）	相談件数　　：1000件 マッチング数：　200件	9,483	10,777	保健福祉局	高齢障害部	高齢福祉課
介護支援ボランティア制度の充実	高齢者の健康増進や介護予防の促進を図るため、高齢者のボランティア活動による地域貢献・社会参加を支援する。	登録者数　1,879人	登録者数　2,115人	登録者数　2,250人	4,862	10,884	保健福祉局	高齢障害部	介護保険管理課
高齢者雇用の促進	シニア層を対象に、就職活動の心構えや労働市場の理解等を目的としたセミナーと、採用する意向のある企業との交流会を実施する。千葉県ジョブサポートセンター、市原市、四街道市と共催。	・市原市、四街道市、千葉県ジョブサポートセンターとの共催セミナー　参加者のべ36名 ・千葉県、千葉労働局との共催セミナー　参加者43名 ・セブンイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会ｉｎ千葉」	・市原市、四街道市、千葉県ジョブサポートセンターとの女性向け共催セミナー　参加者8名 ・千葉県、千葉労働局、市原市、四街道市との高齢者向け共催セミナー　参加者89名 ・セブンイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会ｉｎ千葉」	・市原市、四街道市、千葉県ジョブサポートセンターとの共催セミナー ・千葉県、千葉労働局との共催セミナー ・セブンイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会ｉｎ千葉」 を実施する。	0	0	経済農政局	経済部	雇用推進課

重点戦略５．都市資源を活用し、ひととひとがつながるまちづくり

施策（１）都市のコンパクト化により活力を生み出す地域空間の形成

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
自転車を活用したまちづくり	自転車を活用したまちづくりを推進するため、関係機関などと連携しながら、自転車の自発的な利用や交通安全への理解を深めるためのシンポジウム及び自転車リーダー育成講習会などを開催するとともに、「自転車を活用したまちづくり推進計画」に基づいた取組みを推進する。	・「自転車を活用したまちづくり推進条例」を制定した。	・「（仮称）自転車を活用したまちづくり推進計画」を策定 ・シンポジウム等の開催	・自転車を活用したまちづくり啓発イベントの開催等 ・リーダー育成講習会 ・支援制度の創設	―	3,400	建設局	道路部	自転車政策課
【完了】 学校跡施設の活用	旧高浜第二小学校跡施設に、療育センターの一部を移転するとともに、障害児通所支援事業所及び千葉大学サテライトキャンパスを整備する。また、旧真砂第一小学校跡施設に、真砂コミュニティセンター、障害福祉サービス事業所及び地域生活支援センターを整備する。	【旧高浜第二小】 千葉大学サテライトキャンパスをH29.2.1本格オープン。療育センターふれあいの家をH29.3.1、障害児通所支援事業所をH29.4.1オープン 【真砂CC】 H28.4.1開設。真砂CCの年間利用者数は約16万8千人。	【旧高浜第二小】複合施設「はまのわ」として本格稼働 【真砂CC】平成28年度と同程度の利用を見込む。	―	―	―	財政局 市民局	資産経営部	資産経営課
立地適正化計画策定調査	集約型都市構造の実現をめざし、居住や都市機能を誘導するため、立地適正化計画を策定する。	立地適正化計画基礎調査の実施	立地適正化計画骨子案の作成	立地適正化計画骨子の策定 立地適正化計画の策定	15,660	8,800	都市局		都市総務課
千葉都心地区の活性化	千葉駅周辺の活性化グランドデザインに基づき、西銀座周辺の再開発に向けての検討調査や中央公園・通町公園の活用検討など先行的に実施が必要な事業に係る調査・検討を実施する。また、回遊性向上のための循環バスの試行運行について、経費の一部を助成する。	西銀座地域における地域活性化のための検討調査を実施	西銀座地域における共同荷捌き場の社会実験、通町公園の再整備に係る基本計画の策定、循環バス試行運転経費の一部助成を実施	西銀座地域におけるインフラ改変に伴う課題等の検討、中央公園・通町公園の連結強化における事業予定地の用地取得や基本設計等、循環バスの運行経費への一部助成を実施	20,652	672,800	都市局	都市部	都心整備課
千葉駅西口地区市街地再開発	千葉都心の土地の高度利用及び都市機能の更新を図るため、B工区の再開発ビルやペデストリアンデッキなどの整備を進める。	都市計画決定告示、事業計画変更認可	管理処分計画変更、特定建築者の公募・選定	B工区の再開発ビルの整備やペデストリアンデッキなどの公共施設の整備を実施	31,103	157,800	都市局	都市部	都心整備課
千葉駅東口地区市街地再開発	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。	施設建築物等実施設計（その1） 施設建築物等実施設計（その2） 権利変換計画作成	駐輪場内工作物等除却 仮設店舗建設 クリスタルドーム撤去 バスシェルター新設 階段改修、周辺段差解消	既存建築物解体及び再開発ビル建設費の一部に対する助成	30,000	294,000	都市局	都市部	市街地整備課
【新規】 JR稲毛駅東口地区のまちづくり	ＪＲ稲毛駅東口周辺における駅前広場などを含めた一体的なまちづくりを行うため、実態調査を実施します。	―	―	周辺地域の実態調査	―	5,000	都市局	都市部	市街地整備課
蘇我駅周辺地区の整備	蘇我副都心の交通結節機能を高めるため、蘇我駅東口駅前広場の整備を推進する。	ＪＲ蘇我駅東口駅前広場基本計画修正業務委託	蘇我駅東口地区市街地再開発事業化予備調査	周辺地域の実態調査 再開発に向けた予備設計 蘇我周辺のジェフいろ化	6,569	11,000	都市局	都市部	市街地整備課
東幕張土地区画整理	本地区は、道路・公園等の都市基盤の整備が遅れた密集既成市街地であり、地区住民の安全安心を確保するため、公共施設等の整備を進め、良好な市街地形成を図る。	建物移転４２戸 道路整備延長３７０ｍ	建物移転　２４ 戸（外復帰８） 道路整備延長６６８ｍ	建物移転　　３７戸 道路整備　３９２ｍ	1,590,772	1,281,586	都市局	都市部	東幕張土地区画整理事務所
地域再生支援	地域の居住環境の向上及び地域コミュニティの再生を図るため、一定の要件を満たす分譲マンションの建替えを行う管理組合等に対し、計画策定・設計・工事に要する経費の一部を助成する。	実績なし	計画策定：1件	建替え推進決議がなされたマンション管理組合に対し、計画策定費に要する経費の一部を助成する（1件）。	0	500	都市局	建築部	住宅政策課
空家等対策の推進	多世代共生型の地域社会の構築を目指すため、居住者の高齢化の著しい団地などの空家に若年世帯の流入を促進する。	空家に関する相談件数：39件 現地相談派遣件数：22件	空家等実態調査の実施 空家等対策協議会の設置	空家等対策計画の策定 空家等対策協議会の開催	23,611	374	都市局	建築部	住宅政策課
【新規】 千葉公園の再整備	千葉公園の魅力向上や周辺地域の活性化のため、公園全体の再整備に向けたマスタープランを策定する。	―	―	千葉公園再整備マスタープランの策定	―	18,000	都市局	公園緑地部	緑政課
蘇我スポーツ公園の整備	本市のスポーツ・レクリエーション及び広域的な防災の拠点とするため、整備を推進する。	フクダ電子グラウンドの全６面グラウンドの内、４面を整備。	軟式野球とリトルリーグに対応した円形野球場を整備。	・円形野球場の整備。 ・日除け施設の設置。	701,000	775,000	都市局	公園緑地部	公園建設課
自転車走行環境の整備	安全で快適な自転車環境を創出するため、「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき自転車レーン等を整備する。	自転車走行空間の整備　11.6ｋｍ整備	自転車走行空間の整備　2.7ｋｍ整備	自転車走行空間の整備　4.8ｋｍ整備	63,079	85,000	建設局	道路部	自転車政策課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略５．都市資源を活用し、ひととひとがつながるまちづくり

（単位：千円）

施策（２）ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
【完了】 防災体制の充実	首都直下地震の発生が高まる中、実効性のある防災対策を推進するため、国及び千葉県の新たな被害想定を受けての地震被害想定調査や、地震ハザードマップを作成する。	実施	―	―	―	―	総務局		危機管理課
【完了】 国土強靭化地域計画の策定	大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な都市をめざし、国土強靭化地域計画を策定する。	―	策定	―	―	―	総務局		危機管理課
避難行動要支援者の支援体制の強化	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	２４２団体	２６２団体	名簿提供率　38%	0	0	総務局		防災対策課
自主防災組織の育成	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などの開催や防災アドバイザーを派遣する。	・設置助成：１２団体 ・活動助成：３３，６３３人 ・資機材助成：９０団体 ・資機材再助成：２２団体 ・リーダー研修会：１回　５３０人 ・ライセンス講座：６回　１５９人	・設置助成：１１団体 ・活動助成：２９，７４１人 ・資機材助成：７２団体 ・資機材再助成：１５団体 ・リーダー研修会：１回 ・ライセンス講座：５回 ・スキルアップ講座：２回	・設置助成：２０団体 ・活動助成：３６，７５０人 ・資機材助成：１２８団体 ・資機材再助成：２３団体 ・リーダー研修会：１回 ・ライセンス講座：５回 ・スキルアップ講座：２回 ・防災アドバイザーの派遣（新規）	10,694	19,655	総務局		防災対策課
避難所運営委員会の活動支援	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費に対し助成する。	２８団体	１２０団体	１４０団体	2,232	2,808	総務局		防災対策課
ＪＲ京葉線新駅設置の実現に向けた取組み（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、ＪＲ京葉線新駅設置の実現に向け、関係者との協議、検討を進める。	幕張新都心拡大地区新駅設置調査会（H27.12.25設置）による新駅設置に係る基本調査を実施	県企業土地管理局、千葉市、イオンモール(株)とともに幕張新都心拡大地区新駅設置協議会を設立し、ＪＲに対し新駅設置を要請。	基本調査で示された概要に基づき、経済性や施工性などを考慮した工法や仕様などの比較検討を行い、より精度の高い工事費や工期等を算出するための概略設計を、ＪＲに依頼する。	1	55,000	都市局	都市部	交通政策課
東京都市圏交通体系調査（パーソントリップ調査）	東京都市圏の都県政令市、国土交通省関東地方整備局及び複数団体とともに東京都市圏交通計画協議会において、東京都市圏の『人の動き』や『物の動き』を把握し、将来の総合交通計画を策定するための調査を実施する。	調査業務委託	調査業務委託他	パーソントリップ調査（本体調査）を実施	5,806	24,200	都市局	都市部	交通政策課
JR 京葉線・りんかい線の相互直通運転の促進	鉄道交通の利便性の向上を図るため、JR 京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転の促進を図る。	鉄道事業者等との意見交換	鉄道事業者等との意見交換	鉄道事業者等との意見交換	0	0	都市局	都市部	交通政策課
バス活性化システムの整備	公共交通の利便性を高めるため、バスロケーションシステムの導入を促進するとともに、バスロケーションシステム間の連携システムをバス事業者と共同で整備する。	バス事業者への補助を実施 （小湊鉄道）	バス事業者への補助を実施 （小湊鉄道）	バス事業者への補助を実施（1社）	4,927	5,500	都市局	都市部	交通政策課
地域参画型コミュニティバス等導入の推進	公共交通が不便な地域での移動手段を確保するため、地域主体によるコミュニティバス等の導入を促進する。	【山王地区】 導入検討支援	【山王地区】 導入検討支援 試行運行	―	0	0	都市局	都市部	交通政策課
バリアフリーへの対応	鉄道駅の利用を円滑にするため、エレベーター等の設置の促進やモノレール駅における多機能トイレの整備、通路の段差解消など、バリアフリーに対応した整備を行う。	鉄道事業者への補助を実施 （京成電鉄：おゆみ野駅、千葉中央駅）	モノレール千葉みなと駅の多機能トイレの整備	○鉄道駅バリアフリー化の促進 ・段差解消…京成検見川駅 ・多機能トイレ…京成幕張駅、学園前駅 ・内方線付点状ブロック…JR幕張駅、新検見川駅、鎌取駅	10,642	56,000	都市局	都市部	交通政策課
【完了】 JR 千葉駅建替えの促進	千葉駅周辺の魅力向上と利便性の向上を図るため、JR とモノレールを連絡する通路などを整備する。また、千葉駅西口広場とJR 千葉駅の駅ビルを接続するデッキの整備を促進する。	JRとモノレールを連絡する通路、千葉公園口への接続階段を整備・供用開始	千葉駅西口駅前広場とJR千葉駅の駅ビルを接続するﾃﾞｯｷ、千葉駅東口に雨よけ施設を整備	―	―	―	都市局	都市部	都心整備課
【凍結】 モノレール千葉駅舎の改修	千葉駅利用者の利便性と快適性の向上を図るため、モノレール千葉駅舎コンコースから駅東口タクシー乗り場へ直接連絡するエレベータを設置する。	詳細設計業務委託（H29へ繰越） エレベーターの設計を実施	エレベーターの整備を実施	―	―	―	都市局	都市部	都心整備課(H29) 交通政策課.都心整備課(H28)
緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する。	耐震診断：2棟	耐震診断：1棟 耐震改修等：1棟	耐震診断：2棟 耐震改修等：1棟	18,683	21,000	都市局	建築部	建築指導課
自転車走行環境の整備（再掲）	安全で快適な自転車環境を創出するため、「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき自転車レーン等を整備する。	自転車走行空間の整備　11.6ｋｍ整備	自転車走行空間の整備　2.7ｋｍ整備	自転車走行空間の整備　4.8ｋｍ整備	63,079	85,000	建設局	道路部	自転車政策課
シェアリングエコノミーの研究・活用（再掲）	高度化・複雑化する地域課題の解決の一手法として、シェアリングエコノミーの研究や活用を進めていく	・シェアリングシティ宣言に参加 ・シェアリングエコノミーの研究・活用の推進	・(一社)シェアリングエコノミー協会より「シェアリングシティ認定」を受ける。 ・シェアリングエコノミーの研究・活用の推進 ▸スペースマーケット社との連携（観光MICE企画課） ▸TABICAとの連携（観光プロモーション課） ▸特区民泊事業の開始（保健所環境衛生課） ▸ご近所SNS「マチマチ」との連携（広報広聴課） ▸シェアサイクル実証実験の開始（国家戦略特区推進課）	・シェアリングエコノミーの研究・活用の推進 ・各種シェアリングエコノミー実施事業の推進	0	0	総合政策局	総合政策部	国家戦略特区推進課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略５．都市資源を活用し、ひととひとがつながるまちづくり

（単位：千円）

施策（２）ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
【完了】 道路新設改良（千葉鎌ケ谷松戸線）	アクセス向上のため、幕張新都心から八千代市、鎌ケ谷市や松戸市を結ぶ主要地方道千葉鎌ケ谷松戸線の京葉道路武石インターチェンジから八千代市方面への千葉市管理区間の道路の拡幅整備を行っており、平成29年8月末の完成を予定している。	用地買収3件、補償2件	用地買収2件、道路改良工事（L=860m）、補償2件	―	305,509	―	建設局	道路部	街路建設課
主要幹線街路整備（塩田町誉田町線）	・塩田町地区 地域高規格道路の一部を構成する区画の整備を進める。 ・誉田町地区 大網線のバイパス的役割と市東南部の交通需要に対応する整備を行う。	用地買収5件、補償2件	用地買収11件、補償8件	用地買収10件、補償4件	214,795	442,500	建設局	道路部	街路建設課

施策（３）幕張新都心の競争力の向上

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
幕張新都心における住宅整備促進	「職・住・学・遊」の複合機能が集積した、国際性豊かなまちづくりを推進するため、若葉住宅地区の住宅整備を促進する。	・H28.11に、全８区画（Ａ街区、Ｂ１～Ｂ７街区）のうち、第１期の開発（Ｂ－７街区）が着工。 ・関係者との協議・調整	・H29.11下旬に、Ｂ－７街区が販売開始 ・H30.1に、Ｂ－２街区（８２６戸）着工 ・関係者との協議・調整	・H31.3に、Ｂ－７街区（６３８戸）竣工予定。 ・関係者との協議・調整	0	0	総合政策局	総合政策部	幕張新都心課
幕張新都心賑わい創出事業	幕張新都心の魅力を高め、交流人口の増加を図るため、国家戦略特区道路占用事業（エリアマネジメントの民間開放）を活用し、道路空間を活用した賑わい創出に取り組み、ＭＩＣＥ誘致を促進する。	・H28.9に国家戦略特別区域諮問会議において、国家戦略特区道路占用事業に関する区域計画が認定。 活用実績 ・第1回JBCF幕張新都心ｸﾘﾃﾘｳﾑ ・東京ｵｰﾄｻﾛﾝ2017公道ｲﾍﾞﾝﾄ	下記イベントにて制度を活用 ・Gasteck2017 ・ギガ恐竜展2017 ・第2回JBCF幕張新都心ｸﾘﾃﾘｳﾑ	活用予定イベント ・東京ゲームショウ ・幕張新都心クリテリウム ・東京オートサロン ・その他についても関係者と協議し、積極的な活用を目指す。	0	0	総合政策局	総合政策部	幕張新都心課
ＪＲ京葉線新駅設置の実現に向けた取組み（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、ＪＲ京葉線新駅設置の実現に向け、関係者との協議、検討を進める。	幕張新都心拡大地区新駅設置調査会（H27.12.25設置）による新駅設置に係る基本調査を実施	県企業土地管理局、千葉市、イオンモール(株)とともに幕張新都心拡大地区新駅設置協議会を設立し、ＪＲに対し新駅設置を要請。	基本調査で示された概要に基づき、経済性や施工性などを考慮した工法や仕様などの比較検討を行い、より精度の高い工事費や工期等を算出するための概略設計を、ＪＲに依頼する。	1	55,000	都市局	都市部	交通政策課
国家戦略特区の推進	民間主導による近未来技術の実証実験を実施するとともに、その他国家戦略特区を活用した規制緩和事業を推進する。	・千葉市ドローン宅配等分科会および技術検討会開催 ・ドローンデモ飛行２回実施 ・国家戦略特別区域諮問会議にて規制改革メニュー２項目認定 ・自律走行ロボット実証実験開始 ・ユニバーサル未来社会推進協議会において千葉市幕張新都心ＷＧ設置	・国家戦略特別区域諮問会議にて規制改革メニュー３項目認定 ▸粒子線治療の研修に係る在留資格の特例認定 ▸旅館業法の特例認定（特区民泊） ▸ドローンワンストップセンター認定 ・新たな規制改革の提案 ▸保育所看護師配置基準に係る新規提案 ・千葉市ドローン宅配等分科会の開催 0回 ・技術検討会の開催 2回 ・ドローンデモ飛行の実施 0回 ・実証実験の実施 2回（東京湾海上飛行、上空電波測定） ・「ちばドローン実証ワンストップセンター」の設置 ・ドローンフィールドの運営 ▸法人向けドローンフィールドの開設（市内３か所） ・利用登録企業 4社（市内企業） ・利用実績 1回 ▸千葉工業大学千種校地 ・利用実績 59回（利用者：技術検討会構成員等） ・自律走行ロボット実証実験を通年実施（千葉大学との共同研究開始） ・「パーソナルモビリティの活用」に関するWEBアンケート調査を実施（回答者 614人） ・パーソナルモビリティWILLの市場体験ツアーを実施（参加者 26人）	・千葉市ドローン宅配等分科会および技術検討会開催 ・ドローンデモ飛行実施 ・ドローンフィールド運営 ・新たに規制改革メニュー計画認定 ・新たな新規規制改革の提案 ・パーソナルモビリティ実証実験実施 ・パーソナルモビリティ試乗体験ツアー実施 ・新たに規制改革メニュー計画認定 ・新たな新規規制改革の提案 ・「特区NEWS」の発行 ・千葉市ドローン宅配等分科会及び技術検討会の開催 ・ドローンデモ飛行の実施 ・ワンストップセンターの運営 ・ドローンフィールドの運営 ・パーソナルモビリティ実証実験実施 ・パーソナルモビリティ試乗体験ツアー実施 ・ワールドロボットサミット2018地域展示の実施（幕張新都心）	640	9,000	総合政策局	総合政策部	国家戦略特区推進課
MICE の推進（再掲）	本市には、多数のMICE 施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE 開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICE の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援　1件 大規模イベント等開催時の賑わいの創出　1件	国際会議開催補助金による支援　2件 大規模イベント等開催時のPRや賑わいの創出　2件	国際会議開催補助金による支援　2件 大規模ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催補助金による支援　1件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援　4件	109,422	117,228	経済農政局	経済部	観光MICE企画課
インバウンドの推進（再掲）	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラールやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【ムスリムインバウンド】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ（第1版、第2版）配布（計2万部） ・ムスリムおもてなしセミナー実施（年1回） ・千葉市海外インバウンドツーリズム協議会開催（年5回） ・訪日教育旅行、ファムトリップの受入実施 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数305 ・平均閲覧者数2,300人/月 ・冊子配布（10万部） ・ポスター掲示（500部） ・カード作成（5,000部） ・多言語メニューステッカー作成	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ作成（年1回） ・ベジタリアン（ヴィーガン）対応店舗の調査 ・ムスリム対応店舗利用者数の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数500店舗（H30年度目標） ・平均閲覧者数5,000人/月	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ作成（年1回） ・ベジタリアン（ヴィーガン）対応店舗の調査 ・ムスリム対応店舗利用者数の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数500店舗（H30年度目標） ・平均閲覧者数5,000人/月	1,782	2,500	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
海辺の活性化（抄）	海辺のグランドデザインに基づき、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けた調査を実施する。	・賑わい施設の導入検討：千葉県、JFA等関係者と協議、調整を実施。	・賑わい施設の導入検討：関係者と連携し官民連携事業化調査を実施し、事業手法を検討。	29年度の調査成果に基づき、事業実現に向けた県・市・関係事業者等との協議を進める。	1,490	0	都市局		海辺活性化推進課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略５．都市資源を活用し、ひととひとがつながるまちづくり

（単位：千円）

施策（２）ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
【新規】 海浜幕張駅北口駅前広場周辺の再編整備	海浜幕張駅の交通結節点としての機能強化を図り、利用者の円滑な移動と利便性の向上を図るため、駅前広場の再編に着手する。	―	―	再編に向けた実態調査 基本計画の策定	―	16,000	都市局	都市部	市街地整備課
ZOZOマリンスタジアムの充実	ZOZOマリンスタジアムの来場者の安全性や快適性の向上のため、施設の改修を行い、幕張新都心の魅力ある拠点施設としていく。	監視カメラ設備改修工事 空調設備改修工事 建物劣化度調査業務委託　等	夜間照明施設改修工事 人工芝張替工事 ZOZOマリンスタジアム改修基本方針策定業務委託　等	ラバーフェンス交換工事実施設計 ZOZOマリンスタジアム改修実施設計	243,431	50,566	都市局	公園緑地部	公園管理課

重点戦略６．千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

（単位：千円）

施策（１）都市アイデンティティの確立

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
都市アイデンティティの確立	４つの地域資源の魅力を伝える映像を使ったプロモーション活動を実施するとともに、千葉常胤生誕900年記念行事や第2回千葉氏サミットを開催するほか、千葉開府900年に向けた行動計画を市民団体と協力して策定する。	・開府の日記念式典、開府祭の開催 ・モノレールラッピング（開府890年啓発） ・モノレール連絡通路への4資源のラッピング ・千葉氏ＰＲ映像製作など	・絵本の作成、配付 ・シンポジウム開催 ・ＰＲ映像製作（加曽利貝塚・オオガハス・海辺） ・駅前看板の更新など	【千葉常胤生誕900年ＰＲ】 ・記念行事開催　・モノレールラッピング（6か月間） 【千葉開府900年に向けた取組み】 ・行動計画策定　・市民団体（まちづくり協議会）との連携 ・郷土教育、啓発活動 【４資源のプロモーション】 ・ＰＲ映像放映 ・下敷き制作・配布　他	12,400	19,554	総合政策局	総合政策部	政策調整課
文化芸術の振興を通じた賑わいづくり	20周年を迎える「ベイサイドジャズ千葉」の記念イベントや、ストリートミュージシャン等にライブ活動の機会を提供する「ちば・まちなかステージ」を開催する。	・ベイサイドジャズ2016千葉　参加者・来場者延べ11,704人 ・ちば・まちなかステージ　出演者57組　来場者延べ1,780人	・ベイサイドジャズ2017千葉 ①デモンストレーション（７回実施）：来場者合計　1,030人 ②ジャズヴォーカル講座（3回実施）：定員　40人、受講者数21人 ③アマチュアジャズコンペティション（１回実施）：参加グループ数9グループ、入場者数80人 ④ジャズクルージング（2日間、各日2回実施）：1日目入場者95人、2日目入場者54人 ⑤スチューデントジャズクリニック（2回実施）：受講者数55人、 ⑥20周年記念コンサート：入場者数612人 ⑦ジャズウィーク（4日間実施）：来場者合計1,400人 ⑧ジャズストリート前夜祭（1回実施）:入場者数222人 ⑨ジャズストリート（1日実施）：有料会場17、無料会場8、延べ来場者数10,288人 ⑩スターダストジャズ（２回実施）【千葉市科学館主催事業】合計入場者数161人 ・ちば・まちなかステージ 毎月１回第3日曜日を基本に、4月～12月まで9回、そごう千葉店正面入口前広場で実施。来場者合計2,200人	●ベイサイドジャス2018千葉 デモンストレーション（６回実施予定） アマチュアジャズコンペティション （１回実施予定） ジャズクルージング（１日、2回実施予定） スチューデントジャズクリニック （2回実施予定） ジャズストリート前夜祭（1回実施予定） ジャズストリート（1日実施） スターダストジャズ 【千葉市科学館主催事業】 ●ちば・まちなかステージ 千葉市を拠点に活動しているアマチュアミュージシャンやストリートパフォーマーの支援・発掘のための事業として、発表の機会を提供し、多くの市民に周知するとともに、千葉市全体の更なる芸術文化振興を図る。（年６回）	4,698	4,720	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課
旧神谷伝兵衛稲毛別荘耐震改修	旧神谷伝兵衛稲毛別荘の保存・活用のため、耐震改修工事を実施する。	実施設計	― （入札不調により未実施）	耐震改修工事	―	60,000	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課
谷津田・里山の保全	本市の原風景である谷津田を保全するため、保全区域を拡大するとともに、保全団体等への活動支援を行う。 また、里山地区を森林ボランティア団体と協働で保全するとともに、市民参加によるイベントを開催する。	谷津田保全区域 全体53.3ha （うち拡大2.6ha） 保全団体活動支援4団体 自然観察会（大草）20回 里山地区（4地区）保全活動 森林ボランティア技術研修会2回、林業体験教室1回	谷津田保全区域 全体56.0ha （うち拡大2.7ha） 保全団体活動支援4団体 自然観察会（大草）20回 里山地区保全活動4地区 森林ボランティア技術研修会2回 林業体験教室1回	谷津田保全区域 全体58.8ha （うち拡大3.0ha） 保全団体活動支援4団体　＋1団体 自然観察会（大草）22回 里山地区保全活動の継続 森林ボランティア技術研修会、林業体験教室を開催する。	6,333	6,644	環境局 経済農政局	環境保全部 農政部	環境保全課 農業経営支援課
交流人口増に向けた観光の魅力発掘とプロモーション（再掲）	市の観光資源について、市場の求めに応じて魅力を発掘し、消費者が楽しめる体験型や、モデルルートに加工し、市内外に千葉市独自の魅力として発信する。 「うみ・まち・みどり」三拍子揃った千葉市のブランドを確かなものにする。	体験型観光プラン「千葉あそび」の造成運営 （造成71プラン・参加申込者7,876人）	体験観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号あたり13プラン掲載	体験観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号あたり13プラン掲載	7,593	7,000	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
農とふれあう機会の充実 （いずみグリーンビレッジ）	農業の振興と地域の活性化を図るため、農村地域の持つ豊かな自然環境など地域資源を活用し、都市部と農村部との交流を促進する。	都市農業交流センター３施設の管理運営を地元住民で組織する団体に委託した。また、各施設の愛称・ロゴマークを決定した。	３施設の管理運営を引き続き地元住民で組織する団体に委託するとともに、愛称・ロゴマークを活用し地域の活性化を図った。	３施設の管理運営を引き続き地元住民で組織する団体に委託するとともに、拠点の環境整備を行い、学生による地域おこし事業などにより地域の活性化を図る。	55,848	58,845	経済農政局	農政部	農業経営支援課
オオガハスの普及啓発	市の花「オオガハス」制定25周年を記念した講演会の開催や「オガハスＰＲアクションプラン」を策定するとともに、市内小学校へのオオガハス分根などを実施する。	系統保存講習会　３回開催 大賀ハスまつり　９日間開催	系統保存講習会　　３回 大賀ハスまつり　　９日間	大賀ハスまつり　　９日間 市の花「オオガハス」２５周年記念講演会開催 オオガハスＰＲアクションプラン策定 ハス守養成講座 オオガハス学校分根　　等	999	6,890	都市局	公園緑地部	緑政課
海辺の活性化	海辺のグランドデザインに基づき、民間活力を導入して稲毛海浜公園のリニューアルを進めるとともに、まちづくり団体などで構成する「海辺の活性化検討会」が実施する事業に対し支援を行うほか、稲毛海浜公園検見川地区における景観形成や環境整備の検討を行う。	・海辺の活性化支援：地域が主体となり実践する活性化方策等を検討。 ・賑わい施設の導入検討：千葉県、JFA等関係者と協議、調整を実施。	・海辺の活性化支援：地域主体で方策を実践するための支援、継続的に取組むための課題・条件を整理。 ・賑わい施設の導入検討：関係者と連携し官民連携事業化調査を実施し、事業手法を検討。	■海辺の活性化支援 29年度の検討成果に基づき、30年度以降の取組み体制を形成し、その体制のもと活性化方策の企画・実施を進める。 ■賑わい施設の導入検討 29年度の調査成果に基づき、事業実現に向けた県・市・関係事業者等との協議を進める。 ■稲毛海浜公園検見川地区の賑わい創出・景観形成方針作成 当該地区の魅力向上や、賑わいの創出のため、官民連携による景観形成や環境整備の検討を行う。	17,318	8,695	都市局		海辺活性化推進課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略６．千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

（単位：千円）

施策（１）都市アイデンティティの確立

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
【完了】 千葉県及び船橋市と連携した東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験（再掲）	千葉中央港地区の旅客船さん橋完成に伴い、千葉県及び船橋市と連携して、千葉港と有明等を結ぶ海上交通の実証実験を実施する。	運航実験実施	・民間事業者の自主事業により、船橋から千葉間の実証実験を実施 ・県や船橋市を含む東京湾ツーリズム推進委員会において検証	―		0	都市局		海辺活性化推進課
千葉中央港地区まちづくりの推進	円形桟橋等の完成に合わせて、みなとの賑わいを創出するため、関連事業者等との連携によりイベント等を実施するとともに、千葉みなと旅客船さん橋を利用する旅客船の運航を促進するための支援事業を行う。	・にぎわい創出：港びらきイベント実施 ・施設整備：緑地整備 ・海上交通活性化：みなと活性化支援事業創設、実施	・にぎわい創出：イベント実施 ・海上交通活性化：みなと活性化支援事業実施	■旅客船運航情報の充実 　旅客船発着のアナウンス機能を充実させるための放送設備を設置する。 ■にぎわい創出 　みなと活性化協議会によるイベント等の「みなと」を核としたまちづくりの取組みを支援する。 ■みなとの景観向上 　千葉みなと駅から港への景観向上を図るためアクセス道路等の修景工事を行う。	5,941	27,000	都市局		海辺活性化推進課
【追加】 稲毛海浜公園施設リニューアル	海辺に立地する稲毛海浜公園の持つポテンシャルを最大限に活かし、より多くの来園者で賑わうよう、民間活力導入による施設のリニューアルを推進する。	―	6月　事業者を決定 8月　基本協定締結 2月　建設負担金に関する協定締結	[民間投資施設] ・グランピング施設 ・ＢＢＱ場 ・プール [行政負担施設] ・潜堤 ・砂浜改修 ・照明、トイレ等	―	1,880,280	都市局	公園緑地部	公園管理課
動物公園の充実	「動物公園リスタート構想」に基づき園の再生を図るため、アフリカ平原ゾーン（チーター・ハイエナ・ヤマアラシ）の整備や、ミーアキャット展示場整備を行う。	・アフリカ平原ゾーンの基本計画作成 ・ミーアキャット展示場の実施設計	・アフリカ平原ゾーンの実施設計 ・ミーアキャット展示場の整備工事	・アフリカ平原ゾーンの展示場施設整備 ・ミーアキャット展示場の整備工事 ・ウェルカム動物展示場実施設計 ・ミーアキャット展示場オープニングセレモニー	58,129	512,842	都市局	公園緑地部	動物公園
特別史跡加曽利貝塚の魅力向上	加曽利貝塚の魅力や重要性を知ってもらうため、縄文体験やイベントを実施するとともに、加曽利貝塚の史跡整備や縄文貝塚文化の研究を進める。	史跡の保存活用計画を策定 発掘調査総括報告書を刊行 特別史跡指定の意見具申書を文化庁へ提出	特別史跡の指定　平成29年10月13日 指定記念シンポジウム開催　参加者200人 新たな発掘調査に着手 　現地見学会12/2開催　参加者550人 集客イベントの拡充	①加曽利貝塚の魅力向上 ②加曽利貝塚の史跡整備 ③縄文貝塚文化研究の推進 　・発掘調査及び見学会の実施 　・発掘資料の整理・調査・研究	92,206	133,993	教育委員会事務局	生涯学習部	文化財課

施策（２）市民全員参加のまちづくり

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
自主防災組織の育成（再掲）	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などの開催や防災アドバイザーを派遣する。	・設置助成：１２団体 ・活動助成：３３，６３３人 ・資機材助成：９０団体 ・資機材再助成：２２団体 ・リーダー研修会：１回　５３０人 ・ライセンス講座：６回　１５９人	・設置助成：１１団体 ・活動助成：２９，７４１人 ・資機材助成：７２団体 ・資機材再助成：１５団体 ・リーダー研修会：１回 ・ライセンス講座：５回 ・スキルアップ講座：２回	・設置助成：２０団体 ・活動助成：３６，７５０人 ・資機材助成：１２８団体 ・資機材再助成：２３団体 ・リーダー研修会：１回 ・ライセンス講座：５回 ・スキルアップ講座：２回 ・防災アドバイザーの派遣（新規）	10,694	19,655	総務局		防災対策課
避難行動要支援者の支援体制の強化（再掲）	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	２４２団体	３４２団体	名簿提供率　38%	0	0	総務局		防災対策課
避難所運営委員会の活動支援（再掲）	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費に対し助成する	２８団体	１２０団体	１４０団体	2,232	2,808	総務局		防災対策課
市民シンクタンクの取組み（第２期）	市民の知見を活かしたまちづくりを推進するため、自主運営によるグループワークで調査・研究、政策提言を行う市民シンクタンクの取組みを進める。	二期目のモデル事業を開始	二期目のモデル事業継続実施	・第一期、第二期の効果検証 ・本格稼働のためのスキーム構築	190	0	総合政策局	総合政策部	政策企画課
【新規】 地域ポイント制度の導入	市民公益活動及び健康維持・増進活動の促進のため、民間と連携した利便性の高い地域ポイント制度の導入に向けた実証実験を行う。	―	―	民間企業と連携し、実証実験を実施。	0	25,000	総合政策局	総合政策部	政策調整課
地域運営委員会の設置促進	住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設置を促進する。	H28末現在 12地区で地域運営委員会設立 3地区で準備会設立	H29末で14地区設立	H30末で18地区の設立を目指す	9,660	13,299	市民局	市民自治推進部	市民自治推進課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略６．千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

（単位：千円）

施策（２）市民全員参加のまちづくり

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
ちばレポ（ちば市協働レポート）の推進	ICT(情報通信技術）を活用し、市民からレポートされる地域の課題を市民と行政が共有し､合理的・効率的に解決を目指す仕組みとしてちばレポの運用を行い、市民参加の促進を図る。 また、東京大学と行っている共同研究においては、次期ちばレポとして、ちばレポをベースとし、さらにAIを活用して道路維持管理業務を高度化する機能を組み込んだオープンソースベースの次世代型の市民協働プラットフォームを開発し、全国の地方自治体に展開を目指す“MyCityReport”の実証実験を、自治体の関係部署や住民の参画により実施する。	・新規参加登録者（レポーター）数1,022人 ・レポート件数3,643件（こまった1,880件、テーマ1,306件、かいけつ457件） ・サポーター活動数10件 ・平成28年10月～次世代ちばレポ“MyCityReport”実証実験を開始（他3自治体参加）	（1）現行ちばレポの安定的運用 ・新規参加登録者（レポーター）数402人 ・レポート件数2,299件（こまった1,504件、テーマ143件、かいけつ652件） ・サポーター活動数5件（17人） （２）次世代ちばレポ“MyCityReport”実証実験の実施（平成30年度末まで）	（１）現行ちばレポの安定的運用 ①参加登録の拡大 ②課題の発見及び解決への、市民参加の促進 （２）次世代型市民協働プラットフォーム“MyCityReport”実証実験への参画（平成30年度末まで） ①東京大学等との共同研究の継続…“MyCityReport”の開発協力 ②千葉市独自機能の開発 ③共同運営体制の確立…“MyCityReport”共同運営組織の準備会設立	7,510	15,457	市民局	市民自治推進部	広報広聴課

施策（３）「時間を返す」市民サービスの実現

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
応急手当の普及啓発	救命率の向上を図るため、救命講習会を開催するとともに、市民ボランティアである応急手当インストラクターやジュニアインストラクターを養成するなど、市民と協働した応急手当普及啓発活動を推進する。	救命講習受講者数 ３８，２３１人 応急手当インストラクター ４０人養成 応急手当ジュニアインストラクター６８人養成	救命講習受講者数（速報値） ４０，８７１人 応急手当インストラクター　３８人養成 応急手当ジュニアインストラクター　３９人養成	救命講習受講者数 ４０，０００人以上 応急手当インストラクター ４０人養成 応急手当ジュニアインストラクター４０人養成	3,161	5,597	消防局	警防部	救急課
学校と地域の連携・協働体制の整備（再掲）	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部の設置を進める。	２地区３校に地域教育協議会を設置し、地域本部事業を実施した。	新たに４地区１０校に学校支援地域本部を設置する見込み。	新たに４地区１０校に学校支援地域本部を設置する見込み。	577	1,727	教育委員会事務局	学校教育部	学事課
「あなたにお知らせサービス」の導入	ICT を活用した市民サービスの向上を図るため、希望する市政情報等をメール配信する「あなたにお知らせサービス」を開始する。	２８年度総務省実証事業に参画し、住民情報とSNSを活用した個別通知の検証を行った。	２９年度総務省実証事業において、スマホアプリによる通知検証を行うべく調整中	引き続きサービスの開始に向けて、仕様検討及び庁内調整等を行う	0	0	総務局	情報経営部	業務改革推進課
社会保障・税番号制度導入に伴うサービスの実施	市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、社会保障・税番号制度の個人番号カードを活用した新たなサービスを提供する。	コンビニ交付サービスの開始（２９年１月）	・図書館カードとマイナンバーカードのワンカード化（２９年６月） ・子育てワンストップ開始（２９年７月予定）	子育てワンストップを継続して実施するほか、引き続きマイナンバーカード等を活用した新たなサービスについて検討を行う	1,733	1,120	総務局	情報経営部	業務改革推進課
事業者向け行政手続きの効率化の推進	事業者が市役所で行う手続きを改善し、手続きに要していた時間を業務に使える、「時間を返す市役所」を目指す。	各局による自主的な事務手続きの改善を促進するための支援ツール（行政手続きの見直しチェックシート）を作成	行政手続きの見直しチェックシートを活用した各局の事務手続きの改善を促進	建物を建築する過程で必要となる各種規制等の情報を得るために、事業者等が関係課を複数回る状況を改善することを目的に、建築関連総合窓口を設置し、手続きや必要な情報をワンストップで提供する体制を平成30年4月から運用する。 また、引き続き行政手続きの見直しチェックシートを活用する等、各局の事務手続きの改善を促進する。	0	0	総務局	情報経営部	業務改革推進課
区役所窓口の改革の推進	区役所における窓口手続の改善を図るため、区役所でワンストップサービスを提供する。	各区役所へワンストップ窓口を開設	ワンストップ窓口を継続運用	ワンストップ窓口を継続運用	364,798	375,267	総務局 市民局	情報経営部 市民自治推進部	情報システム課 区政推進課
証明書のコンビニ交付	市民の利便性向上と窓口業務の効率化を図るため、証明書のコンビニ交付を推進する。	H29.1から実施のため、約4,700件	約38,000件	コンビニ交付を継続運用	38,801	60,167	市民局	市民自治推進部	区政推進課
建築関連総合窓口整備事業	市民・事業者のニーズに対応した案内と行政運営の効率化を図るため、建築関連総合窓口を開設する。	関係課によるプロジェクトチームを組織し、総合窓口の業務内容等について検討。 窓口業務を想定した勉強会を実施。	試行的窓口の開設	窓口の本実施	893	0	都市局	建築部	建築指導課
建築基準法指定道路図・調書整備	建物を建築しようとする市民などに建築基準法上の道路の情報を提供するため､路線ごとの位置種類などを明示した指定道路図及び指定道路調書を整備する。	指定道路図（花見川､稲毛､美浜区）完成 指定道路調書（200か所）作成	指定道路図（中央、若葉、緑区）完成 指定道路調書（76か所）作成 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ配信ｼｽﾃﾑ整備	指定道路調書（390か所）作成 建築基準法指定道路図ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ配信	8,051	10,911	都市局	建築部	建築審査課
【新規】 特殊車両通行許可の迅速化	特大トラックなどの通行に際し、事業者が交通許可申請書を作成するために必要な道路情報データベースの整備を進め、事業者の負担を軽減させるとともに、通行許可の迅速化を図る。	―	―	道路情報便覧の更新　140区間	―	5,000	建設局	土木部	土木管理課
【追加】 千葉市認定道路網図システムの高度化	千葉市認定道路網図システムを改修し、公共基準点の情報をホームページに公開する。	―	・千葉市認定道路網システム公開に伴うASP使用料 ・「千葉市認定道路網図システム」を活用し、道路工事情報を公開するため、システム改修を実施	公共基準点の情報をホームページに公開する。	4,393	3,000	建設局	土木部	路政課
自転車駐車場事前受付等の納付書払い	自転車駐車場利用者の利便性向上のため、事前受付等に係る料金について、金融機関やコンビニエンスストア及びクレジットカード（インターネット決済）での支払いに対応する。	H28年度利用分の、一次募集及び二次募集数における納付書払いの件数 32,538件	引き続き納付書払いによる事前受付事務を実施	引き続き納付書払いによる事前受付事務を実施	38,642	40,455	建設局	道路部	自転車政策課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略６．千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

（単位：千円）

施策（３）「時間を返す」市民サービスの実現

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
【完了】 上下水道料金の徴収一元化	市民の利便性向上を図るため、県水道局と上下水道料金の徴収一元化を行う。	【協議会関係】 ・徴収一元化協議会の開催（県水及び11市：1回） ・実施作業部会の開催（県水及び参加4市：10回） 【事務手続】 ・事務の委託に関する規約の議決、告示 ・事務の委託に関する協定書の締結 【委託業務】 ・上下水道料金システム開発に伴うデータ抽出（移行テスト：計3回）	【協議会関係】 ・徴収一元化協議会の開催（県水及び11市）及び実施作業部会の開催（県水及び参加4市） 【事務手続】 ・事務の委託に関する細目協定の締結 【委託業務】 ・上下水道料金システム開発に伴うデータ抽出（移行テスト及び本番移行用データ抽出：計8回） 【その他】 ・市民周知の実施（対象世帯：約38万世帯） ※上下水道料金の徴収一元化実施（平成30年1月～）	—	—	—	建設局	下水道管理部	下水道営業課
図書館サービスポイントの設置	図書館利用者の利便性を高めるため、千葉駅周辺に図書の返却や予約資料の貸出しができるサービス拠点を配置する。	図書返却ポスト（三省堂そごう千葉店） 返却冊数：46,573冊	・図書返却ポストの運用 （返却冊数：50,978冊）	・図書返却ポスト（三省堂そごう千葉店）の運用(回収等) ・サービスポイントの拡充を検討	0	0	教育委員会事務局	生涯学習部	中央図書館 管理課

重点戦略７．未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

（単位：千円）

施策（１）有形・無形の「レガシー」の、未来への承継

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
国際交流ボランティアリーダーの育成	国際交流活動に参加する市民の裾野が広がるよう、未来を担う青少年に海外への興味を喚起し、より国際的な視点を育成するとともに、来葉者受け入れ態勢を強化するため、国際交流ボランティアリーダーの発掘・育成を進める。	＜スキルアップ講座＞ 英語（一般）：6回、延べ25人受講 英語（高校生）：5回、延べ26人受講 フランス語：6回、延べ19人受講 韓国語：6回、延べ19人受講 ＜フォローアップ講座＞ 2回実施、延べ94人受講	＜スキルアップ講座＞ 英語（一般）：5回、延べ26人 英語（高校生）：5回、延べ18人 中国語：5回、延べ20人 ＜フォローアップ講座＞ 2回実施、延べ98人 ＜リーダー会議＞ 視察、会議を計5回実施	＜スキルアップ講座＞ 英語（一般）：5回、延べ約20人×２講座 英語（高校生）：5回、延べ約20人×１講座 中国語：5回、延べ約20人×１講座 ＜フォローアップ講座＞ 2回実施、延べ約100人 ＜リーダー会議＞ 講義、会議等を計5回実施	1,053	1,473	総務局	市長公室	国際交流課
姉妹・友好都市との交流推進	姉妹・友好都市と経済・観光・文化などの分野において、より発展的な関係を築くため、引き続き交流事業を行うとともに、これまでの交流事業で培った信頼関係をもとに、オリンピック・パラリンピック開催に合わせた効果的な事業を展開していく。	・中国・天津国際友好都市円卓会議出席 ・天津市公式訪問団受入 ・モントルー市公式訪問団派遣 ・蘇州市呉江区公式訪問団受入 ・青少年交流事業	・ヒューストン市公式訪問団派遣 ・ケソン市総合サービス局長受入 ・青少年交流事業	・青少年交流事業 ・中国・天津国際友好都市円卓会議、サマーダボス会議出席	7,459	4,859	総務局	市長公室	国際交流課
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた普及イベントの実施	幕張メッセでの両大会に向けて開催機運を高めるため、地域や大学と連携した開催３年前イベントなどの普及イベントを実施する。	・パブリックビューイングの実施 ・パラスポーツ普及イベントの実施 ・障害者雇用促進イベントの実施	・３年前イベントの実施 ・大学との連携によるパラスポーツ講座の開催	・２年前イベントなどの開催　等	9,945	27,538	総合政策局	オリンピック・パラリンピック推進部	オリンピック・パラリンピック振興課
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市ボランティア体制づくり	幕張メッセでの両大会開催時に駅や観光地などで交通・観光案内などを行う「都市ボランティア」の体制を構築する。	H29に執行する「東京2020大会に伴うボランティア体制構築等業務委託」の発注準備を実施	・ボランティア実行委員会の設立 ・ボランティア募集説明会４回実施（計４７９人） ・育成講座１０回実施（４４９人）　等	・都市ボランティアの育成 ・市立中学・高校におけるボランティア講座の実施　等	13,212	26,000	総合政策局	オリンピック・パラリンピック推進部	オリンピック・パラリンピック振興課
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた多言語対応の検討	幕張新都心地区及び、主要駅から海浜幕張駅までの乗り換え、移動経路に係る歩行者系案内板の多言語対応について検討を行う。	幕張新都心地区における歩行者系案内図等の多言語対応検討調査業務委託を実施	・幕張新都心地区の歩行者系案内サインのデザイン案作成 ・主要駅から海浜幕張駅間の移動経路上の案内方法の課題についての調査、歩行者系案内図のあり方検討	QRコードを活用したわかりやすい多言語案内の整備	3,780	7,000	総合政策局	オリンピック・パラリンピック推進部	オリンピック・パラリンピック調整課
スポーツ大会・イベントの誘致の推進	スポーツ振興や地域活性化を図るため、スポーツ大会やイベントの誘致及び開催支援を行う。	52の全国規模の大会開催支援	開催支援　29イベント	35以上の全国規模の大会開催支援	0	0	市民局	生活文化スポーツ部	スポーツ振興課
トップスポーツとの連携の推進	市内のトップスポーツチームやトップアスリートによる社会貢献活動を推進するため、チーム等と市民ニーズのコーディネートを推進する。	17校の学校訪問実施	29校の学校訪問実施	31校	0	0	市民局	生活文化スポーツ部	スポーツ振興課
MICE の推進（再掲）	本市には、多数のMICE 施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE 開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICE の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援　1件 大規模イベント等開催時の賑わいの創出　1件	国際会議開催補助金による支援　2件 大規模イベント等開催時のPRや賑わいの創出　2件	国際会議開催補助金による支援　2件 大規模ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催補助金による支援　1件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援　4件	109,422	117,228	経済農政局	経済部	観光MICE企画課
インバウンドの推進 （再掲）	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラールやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【ムスリムインバウンド】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ（第1版、第2版）配布（計2万部） ・ムスリムおもてなしセミナー実施（年1回） ・千葉市海外インバウンドツーリズム協議会開催（年5回） ・訪日教育旅行、ファムトリップの受入実施 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数305 ・平均閲覧者数2,300人/月 ・冊子配布（10万部） ・ポスター掲示（500部） ・カード作成（5,000部） ・多言語メニューステッカー作成	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ作成（年1回） ・ベジタリアン（ヴィーガン）対応店舗の調査 ・ムスリム対応店舗利用者数の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数500店舗（H30年度目標） ・平均閲覧者数5,000人/月	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・千葉市ムスリムおもてなしマップ作成（年1回） ・ベジタリアン（ヴィーガン）対応店舗の調査 ・ムスリム対応店舗利用者数の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド】 ・登録店舗数500店舗（H30年度目標） ・平均閲覧者数5,000人/月1782	1,782	2,500	経済農政局	経済部	観光プロモーション課
花いっぱい市民活動の推進	大会を機に訪れる多くの来訪者を花でお迎えし、おもてなしの一環として都市イメージを向上させる。	花苗助成　471団体	花苗助成　471団体	花苗助成　473団体	10,670	10,728	都市局	公園緑地部	緑政課
東京オリンピック・パラリンピック会場周辺のバリアフリー化	駅から会場までの歩道の段差解消やエレベーター設置などを実施する。	—	エレベーター等の詳細設計　一式 バリアフリー整備の詳細設計　一式	・駅前広場の整備 　エレベーター1基、エスカレーター上り下り各1基、シェルター一式 ・アクセスルートの整備 　視覚障害者誘導用ブロック設置L=2.6km、歩道の段差解消N=10箇所 ・歩行者向け案内サインの整備	36,318	608,000	建設局	土木部	土木保全課

地方創生の取組みについて（取組一覧）

参考資料２

重点戦略７．未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

（単位：千円）

施策（１）有形・無形の「レガシー」の、未来への承継

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
オリンピック・パラリンピック教育の推進	大会機運の高揚やスポーツ文化の普及発展等のため、国際理解教育の推進や障害者スポーツの授業化等、学校教育において各種取組みを実施する。	実施に向けての検討を行った。	・研究校（小２校、中１校）で、オリパラ学習読本活用計画を立案 ・道徳教育用副教材作成（小学校中学年用80冊/校） ・英語副教材作成に向けた準備 ・パラスポーツの体育・保健体育での実践をモデル校にて実施する。	・全小中学校でパラスポーツを実施をするとともに、全中学校でパラスポーツを教材とした体育理論の授業を実施する。（保健体育課） ・オリパラ学習読本を使用した学習を進める。 ・道徳教育用副教材作成（小学校高学年用40冊/校）及び活用 ・英語副教材の活用 ・参加国について、総合的な学習の時間を中心に調べていく。（教育指導課）	5281（保健体育課） 691（教育指導課）	19,800	教育委員会事務局	学校教育部	教育指導課 保健体育課

（単位：千円）

施策（２）パラリンピックを通じた共生社会の実現

事業名	事業の概要	平成２８年度の実績	平成２９年度の実績	平成３０年度の見込み	H29決算見込み	H30予算	局	部	所管課
障害者スポーツの推進とパラリンピックの機運醸成	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に障害者を対象としたスポーツ体験会や、障害の有無に関わらずスポーツに親しむことができるスポーツ交流会など、スポーツを通じて共生社会の実現をめざす。	・障害者アスリート学校訪問の実施　２０校 ・パラスポーツフェスタちばの実施　１回 ・パラスポーツ体験会の実施　５回（５区）中央区以外で実施	・障害者アスリート学校訪問の実施　５１校（実績） ・パラスポーツフェスタちば　2017実施　１回（実績） ・パラスポーツ体験会の実施　３回（３区・実績）若葉区・緑区・美浜区で実施　等	①パラスポーツ応援事業 ②市内で行う予定の大会の支援 ・ジャパンパラゴールボール競技大会（H31.2） ・長谷川良信記念千葉市長杯争奪車椅子バスケットボール全国大会（H31.3） ③障害者アスリートによる学校訪問（50校） ④パラスポーツフェスタちば（H30.9.8予定） ⑤パラスポーツ体験会 （区民まつり・わくわくヘルスアップ） ⑥障害者とその家族を対象としたスポーツ体験会 ⑦大学連携によるパラスポーツ交流会・講座 ⑧海外障害者アスリート学校訪問 ⑨市民大会に向けた講習会（ボッチャ）	23,341	43,035	総合政策局	オリンピック・パラリンピック推進部	オリンピック・パラリンピック調整課
文化芸術の視点での車いすスポーツの振興促進	車椅子をメインテーマに、障害のある方もない方も一緒に表現するアートプロジェクトを実施する	イオンモール幕張新都心グランドコートでファッションショー及びダンスパフォーマンスをメインとしたイベントを１日で２回実施。出演者・スタッフ103人、観客数1,000人、ラギー試乗体験参加数45人	イオンモール幕張新都心グランドコートでファッションショー、ダンスパフォーマンス、手話パフォーマンスなどを1日で2回実施。（実施日1月28日（日）、出演者61人、スタッフ87人、観客数1,300人、ラギー試乗体験参加数75人）	29年度実施の内容を拡充予定（車椅子アートプロジェクト実行委員会で実施内容検討中）	2,773	5,000	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課
障害者スポーツ競技用具整備	地域で障害者スポーツ（車椅子バスケットボール、ゴールボールなど）を楽しめる機会を創出するため、競技用具の整備を行う。	競技用車椅子5台、シッティングバレーボール用具購入	競技用車椅子5台、ゴールボール用具購入	ボッチャー式　４セット ゴールボール用ボール　7個 競技用車いす　6台×5区	1,726	6,000	市民局	生活文化スポーツ部	スポーツ振興課
障害者理解の促進（再掲）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、障害及び障害者への理解を促進するため、市内小学校で障害者自らの体験を語る講話やパラスポーツなどの体験学習会を実施する（福祉講話）。	11か所で実施。	32校で実施	40校で実施予定。	263	556	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課